

# 平成26年度外部有識者点検対象事業一覧

資料 1

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
8	医政局	産科医・産科医療機関の確保	井出	執行率については問題ない。ただし、産科医療機関確保事業について、補助医療機関数の伸びが低調であり、PDCAによるチェックと改善策の模索が必要。	事業内容の一部改善 分娩を取扱う産科医等が不足している現状から、地域におけるお産をさせる産科医等の処遇改善は重要な課題であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。しかし、外部有識者の所見にもある通り、補助対象機関数の伸びが低調であることから、PDCAによるチェックと改善策の模索が必要である。	現状通り 当該補助金の対象となる「一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関」とは、主に前年度末において、分娩を取り扱う病院の数が1以下であり、かつ、分娩を取り扱う診療所の数が2以下である二次医療圏としているため、二次医療圏内の病院等数が増加すれば補助要件から外れ補助対象外となり、補助医療機関数の伸びが必ずしも改善策に繋がるわけではない。一方で、近年、補助対象となっている医療機関も固定化の傾向があるので、新たな医療機関がこの補助事業を有効活用できるよう、改めて周知することを検討する。	—
22	医政局	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	栗原	計画された事業は達成されている。平成25年度に新たにデータブックの作成が追加されており、成果物の有効性を検証するとともに、競争性の確保の点検を行い、適正な執行が実施されるよう引き続き努めること。	事業内容の一部改善 点検結果も妥当であり、都道府県が医療計画を作成するための支援をすることは必要であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。しかし、外部有識者の所見にもある通り、データブックの有効性を検証するとともに、競争性のある調達方法へ見直すことを検討すること。	現状通り データブックが25年度末に完成し、都道府県に配布しているところですが、このデータブックをもとに医療計画の見直しを開始することから、今後、定量的目標の設定について検討していきたいと考えております。併せて、データブックの有効性を検証するとともに、競争性のある調達方法へ見直す検討を行っていききたいと考えております。	—
23	医政局	外国人受入医療機関認証制度推進事業	栗原	平成25年度の成果実績に進捗がなく成果目標が未達となる一方、事業追加等により25年度、26年度と予算が大幅に増額していることから、今後、追加事業も含め成果目標に着実に繋がるよう事業を実施すべきである。	事業内容の一部改善 当該事業は、外国人患者を受け入れる医療機関の質の確保を確保する上では、必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。ただし、外部有識者の所見にもあるが、今後、追加事業も含め、成果目標に着実に繋がるよう事業を実施すべき、事業の実施方法等の改善が必要と考える。	現状通り 外部委員のご指摘を踏まえつつ、日本再興戦略に定める重要な事業であることから成果目標を達成できるよう事業の実施方法を改善していく。	—
28	医政局	口腔保健推進事業費	長崎	初年度の事業ということで執行率が悪いが、平成25年度実績として具体的に、①支援センターの設置状況、②障害者の検診者数等を把握して評価し、必要に応じて予算に反映させること。	事業内容の一部改善 当該事業は、歯科口腔保健施策を推進するために必要な事業であるが、外部有識者の指摘を踏まえ、必要に応じて予算に反映させること。	執行等改善 外部有識者のご指摘を踏まえて、アウトカムに①支援センターの設置状況を記載した。また、②障害者の検診者数等については現時点では把握していないが、把握できるよう交付要綱等の見直しを検討し、その結果を概算要求額に反映できる仕組みとしたい。	—
29	医政局	専門医等情報データベース作成等事業	増田	調査対象は13学会、83,161人ということだが、各学会から入手したデータを整理する作業を考えると、業務の効率的執行の判断基準としては、医師一人当たり621円と言う単価に着目するのではなく、13学会のデータ者をまとめるのに52百万円を要したと言うことを考えるべき。とすると、果たしてこれだけの国費を投入するだけの作業量があったのか疑問であり、積算の妥当性について精査が必要。	現状通り 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。また、外部有識者の所見において、積算の妥当性について精査が必要との指摘がなされていることから、今後、他の事業等の積算においては、積算の妥当性について、十分、検証の上、予算要求を行うこと。	現状通り 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。当該事業は平成25年度のみ行われた単年度事業であるため、今後、類似事業を実施する際の成果指標についてはご指摘を踏まえて検討することとしたい。	—
30	医政局	地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	横田	・事業の必要性は理解できるが活用性が不明瞭なため今後ご記載いただきたい。またアウトカム指標の定量的な目標を速やかに定めていただきたい。 ・会議の効率化：平成25年度会議開催回数が8/20回にかかわらず予算執行率は90%以上、平成26年度も20回開催予定ながら予算額が変わらないことに違和感を感じる。会議の効率化を引き続き適正に検討していただきたい。	事業内容の一部改善 各都道府県が策定する地域医療再生計画について、計画案の策定から進捗・成果の把握まで、有識者による会議から意見を聴取・反映することで、計画をより実効性のあるものとするため、本事業は必要であるが、外部有識者の所見にもある通り、活用性の記載や、成果目標の改善を図ること。また、会議の効率化を引き続き適正に検討すること。	執行等改善 地域の医療課題の解決を図る地域医療再生計画について、実効性を高める趣旨の事業であり、同計画と合わせて医療課題の解決がされたどうか成果指標となる。同計画の成果評価を具体的にどのように行うかを含め、今後、本事業において検討する予定である。	—
31	医政局	多職種協働によるチーム医療の推進事業	井出	概ね適正に実施され当初の役割を終えたものと思われるので、終了が妥当。	現状通り 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
32	医政局	歯科診療情報の標準化に関する実証事業	栗原	事業は当初予定通り実施されており、予算の執行状況、見込みも特段問題ない。情報の標準化が達成されたかどうか実証結果を通じて確認して頂きたい。	事業内容の一部改善 大規模災害による身元不明遺体の照会に備え、歯科医療機関が電子カルテ等において保有する身元確認に資する診療情報の標準化とその活用の在り方に関する検討会を行い、その内容をモデル事業を通じて実証することから重要な事業であるが、外部有識者の所見にもある通り、情報の標準化が達成されたかどうか実証結果を通じて確認することが必要である。一方で、本事業において、情報の標準化が図られた場合、これら成果を各歯科医療機関へ普及していくことが必要となるが、その手段についても並行して検討すべきと考える。	現状通り 平成25年度に、モデル事業を通じて歯科医療機関が電子的に保有する歯科診療情報のうち標準化に際し課題となりうる点を抽出したところ。今後は、標準化モデル案を提示できるように検討を続けるとともに、モデル事業実施地域の拡大等を通じて、更に検討を進めていく予定である。	—
43	大臣官房 (地方課) (地方厚生局)	医師等国家試験実施費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、医師等国家試験の実施に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
44	医政局	ドクターヘリの導入促進	増田	年度予算が3百万円であるが、支出額に比べて効果が大きいと考えられる。また予算の執行内容も問題ないため、継続すべき事業である。	現状通り 点検結果も妥当であり、ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とした研修は重要であること、また、外部有識者の所見においても一定の評価を得ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見を踏まえつつ、引き続き、予算確保をするとともに、適正な予算執行に努める。	—
46	医政局	死体検案講習会費	横田	・講習会の実施自体は重要ながら全国開催にともなう予算要求が執行額と比べると10倍以上(2百万→24百万)にも関わらず受講者見込みは2倍程度(150人→300人)となり非常に非効率に感じる。効率的な実施と見合った受講者目標を立て直していただきたい。地方開催が非効率性上昇の理由である場合、理由も丁寧に示してほしい。 ・アウトカム指標として、解剖率で設定をされているが、解剖数の記載率が成果目標として妥当なのか？もし関連指標であればその旨及び理由の記載をするとともに、他の指標で適切な指標があれば、修正を検討すること。	事業内容の一部改善 「死体検案」業務の充実を図るため、一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を図る本事業は重要であるが、外部有識者の所見にもある通り、平成25年度執行額と平成26年度予算額から受講者(平成26年度は見込み)を比較すると非常に非効率であることから、成果指標等の改善を図ること。	執行等改善 本年6月に死因究明等推進計画が閣議決定され、計画の中で検案の充実が盛り込まれている。これら政府等の方針を踏まえ、これまで国の機関(国立保健医療科学院)で、年1回・受講者100名程度で実施していた研修会を見直し、全国に拡充するため日本医師会に委託し、年4回・受講者400名以上で実施することとしており、より充実した研修を実施することとしている。 なお、本事業の目的は、検案する医師の充実であり、多くの医師に検案能力の向上を図ることが重要であるため、成果指標については「講習修了者数」とする。	—
50	医政局	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	井出	平成8年度から開始の事業、近年の予算付けの定額化(4百万)などからPDCAによるチェックと改善策を検討する時機に来ているのではないかと。また、事業実施によるアウトカムは教員の能力向上を図る指標を検討すべき。	事業内容の一部改善 当該事業は、歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、教員に対する講習会を実施し、指導者の知識、技術等の向上を図る上で、必要な経費であるが、外部有識者の所見にもある通り、PDCAによるチェックと改善策の検討や、アウトカムは、教員の能力向上を図る指標とするべき検討する必要がある。	執行等改善 当該講習会を開催するための必要な予算額を計上し、高い執行率を維持している。 特に歯科技工士養成所に関しては平成27年度より歯科技工士国家試験の全国統一化を行うことから、養成所の教員に対する講習会はより重要になると考えられる。 外部有識者の所見も踏まえ、今後は講習会終了後にアンケート調査などを行い、講習会のフィードバックを行うことで適切なPDCAサイクルによるチェックと改善策の検討を図りたい。	—
53	医政局	新人看護職員研修推進費	栗原	事業は、活動目標をほぼ達成する着実な実施となっており、予算も活動実績に見合った金額に修正されていることから、適性な執行となっている。アウトカム(看護職員の研修受講率)が、目標の100%に対し70%台で推移し改善が見られないことから、アウトカムの更なる向上に努めること。	事業内容の一部改善 当該事業は、新人看護職員研修に関するガイドラインの普及を図り、病院等において新人看護職員卒業研修の着実な実施を促進するために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。 なお、外部有識者の所見もあるが、アウトカムの改善が見られないことから、アウトカムの向上に努めることが必要である。	執行等改善 ご指摘を踏まえ、より効果的に新人看護職員研修事業ガイドラインの普及が図れるよう、検討してまいりたい。	—
54	医政局	看護職員専門分野研修事業(補助金：民間向け)	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、認定看護師の認定者数は増加しており、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 今後も研修受講者数を増加することができるよう、引き続き適正な執行を行っていく	—
57	医政局	看護教員等養成講習推進費	増田	主な支出項目が交通費であり、予算額も僅少で、講習会の出席実績もあり、政策目的を達成しているものと認める。	現状通り 点検結果も妥当であり、看護教員等の養成を円滑に行うための経費であり、かつ、少ない予算で目的を達成していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 引き続き、適正な執行を行ってまいりたい。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
58	医政局	保健師等再教育講習会費	横田	引き続き適正執行に努めること。ただし、講習内容が不明のため事業概要に追加で概要を記載すること。	事業内容の一部改善	当該事業は、行政処分を受けた保健師等に対する再教育研修の実施に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な予算執行を図ること。また、外部有識者の所見にあるが、講習内容が不明であることから、事業概要に具体的な講習内容を追記し、改善を図ること。	執行等改善 ご指摘を踏まえ、事業概要欄に講習内容を追記した。	—
64	医政局	医療情報システム等標準化推進事業	公開プロセス対象事業	とりまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった【廃止3人、抜本的改善1人、一部改善2人、現状通り0人】	事業全体の抜本的改善	当該事業については、国が進める医療・介護分野における徹底的なデジタル化、ICT化を図り、世界最先端の医療を実現するためには、必要な事業であるが、公開プロセスにおける外部有識者の指摘を踏まえ、事業そのものの抜本的見直しを行うこと。	縮減 委託業者に支払う経費のうち人件費等、早期の対応が可能なものについては見直して削減している。利用者ニーズの把握等、関係者との協議が必要なものについては現在も調整中である。	▲ 6
70	医政局	保健医療福祉分野の公開鍵基盤（HPKI）普及・啓発事業	井出	資金の流れにおいては公募により委託しているが、1者応札であり競争性を確保する仕組みを検討すること。	事業内容の一部改善	当該事業は、医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤（HPKI）を普及・啓発するものであるが、HPKIカードの発行枚数が全国に從事する医療従事者の人数と比較すると圧倒的に少ないことから、当分の間は、カードを発行する委託先を一つに絞り、一方、普及・啓発に重点を置くなど、事業の工夫が必要ではないか。なお、発行したHPKIカードについて、単にカードの発行に留まらず、目的に沿った活用がなされているかについても、確認が必要と考える。また、外部有識者の所見にもあるが、競争性を確保する仕組みを検討すること。	現状通り 本事業は、HPKIの普及や体制整備のため、説明会を開催したり認証局を運営したりする団体に対して補助するものであり、その活動は団体の自由意思に基づくべきものであり、国が補助先を限定することにより活動を制限することは適当でない。また、ICTを活用した地域医療ネットワーク事業において事業実施の要件としてHPKIの導入を盛り込む等、HPKIカードが適切に活用されるよう手段を講じている。なお、平成25年度は委託契約により本事業を実施していたが、平成26年度以降は補助金に経費の種類を変更しており、1者応札は解消されている。	—
71	医政局	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業	栗原	・平成25年度より開始された事業であり、活動目標、予算執行率共に進捗している。平成26年度は前年度からの繰り越しにより予算が急増しており、これに対するアウトプットの目標を明示し、引き続き適切なコスト管理に努めてゆくこと。（目標認識として、予算繰越後の平成26年度の活動指標も表記することが望ましいのではないかと。積算単価の380万円/箇所は、前年度計画値、実績値からしても割高ではないか） ・成果指標については、事業の成果をより適切に計れる別の指標の導入可能性を検討することが望ましい。（電子カルテ普及率自体は、記載の通り、あくまで「間接的指標」であり、外部保存による連携促進効果を評価できる他の指標がないか）	事業内容の一部改善	当該事業は、医療機関の主要な診療データを、標準的な形式で外部保存することにより、連携する医療機関間でデータの閲覧を可能とし、質の高い地域医療連携に活用できるネットワークの基盤を整備するための補助であるが、平成25年度からの繰越の事業については、早期に適正に執行すること。また、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標や活動指標などの改善を図ること。	廃止 都道府県に設置される医療介護総合確保推進法に基づく基金（地域医療介護総合確保基金）で引き続き実施可能であるため、事業を廃止したものである。また、平成25年度補正予算については、国としては平成25年度中に予算を執行済みだが、事業者に対しても補正予算の趣旨に鑑み、事業の早期執行を促していきたい。なお、外部保存による連携促進効果を評価できる他の指標についても検討したが、適切と思われるものがなく、間接的ではあるが、電子カルテ普及率によらざるをえない。	▲ 78
77	医政局	医療安全支援センター総合支援事業	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、都道府県及び保健所設置区市センター設置数が増えるなど、一定程度の成果も出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者や推進チームの所見を踏まえて、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	—
81	医政局	統合医療に係る情報発信等推進事業	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、当該事業は、当初の予定通りにサイトの作成を完了していることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正執行を行うこと。	現状通り 外部委員のご指摘も踏まえつつ引き続き適正執行に努めていきたい。	—
84	医政局	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	増田	ナショナル・センターの一角として存立しており、法人化後一貫して予算の削減が続いているが、他の独法と同様に効率化が図られているものと考えられる。医療行為と研究を同時に行っているため、その実績の高い評価を受けているものと判断する。 なお、支出先上位10者リストについて、入札者数等が分かるような記載の工夫をすること。	事業内容の一部改善	成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、外部有識者の所見にもあるが、支出先上位10者リストについては、入札者数等が分かるよう記載の工夫をすることが必要である。	執行等改善 平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
87	医政局	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	横田	支出先上位の入札者数、落札率について記載がない。複数案件で記載がしにくい場合は、備考欄に別表の追加をし高額案件についての説明責任を果たしてほしい。事業の効率化を図り、引き続き適正執行に努めること。	事業内容の一部改善 成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位の入札者数等の記載については、外部有識者の所見にもあるが、一定の改善を図ること。	執行等改善 平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。	—
88	医政局	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	井出	交付金は近年減少傾向にあり、省と独法の在り方を鑑みた場合、今後もその傾向が続くという厳しい見方を継続すべきと考える。支出先上位リストの入札者等の記載方法については、正確に明記していただきたい。	事業内容の一部改善 成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。ただし、支出先上位リストの入札者等記載については、外部有識者の所見にもあるが、一定の改善を図ること。	執行等改善 平成27年度以降も、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。なお、支出先10者リストの入札者数等は、契約金額の大きい上位3契約を別紙に記載。	—
101	健康局	感染症予防事業費等負担金(感染症発生動向調査事業)	公開プロセス対象事業	各自治体の検査数・検査方法を十分に把握しつつ、検査数や人口規模等の地域の実情を踏まえた基準額に改めるとともに、検査方法や頻度の基準を設定するなど制度の見直しを着実にいき、適切に予算積算を行うことが必要	事業全体の抜本的な改善 公開プロセスの評価結果を踏まえ、必要な見直しを行うこと。	縮減 検査費の基準額については、現に生じている自治体の超過負担を是正するため、今年度部分的な見直しを行っているところである。また、自治体の検査件数を把握するため、感染症発生動向調査事業の実績報告書に検査数を記載する項目を追加することとしている。ただし、外部有識者から指摘の「適切な予算積算」を行うためには、客観的な調査研究により標準的な検査数・検査頻度等の検査基準を明らかにする必要があるため、厚生労働科学特別研究事業において、検査基準等についての検討を行い、今年度末までに結論を得るところである。今年度においては、これまでの執行実績を踏まえ、できる限りの見直しを行い、平成27年度要求において一部予算額の縮減を行ったものの、抜本的な見直しについては研究結果を踏まえ、平成28年度概算要求過程で適切に反映することとしたい。	▲ 10
102	健康局	予防接種対策費	栗原	(全自治体での実施が目標であると認識し) ・都道府県、市町村での実施状況は適切に把握されている。 ・予防接種センターの実施が19に留まり当初見込みの47と乖離が大きいことから、目標達成に向けた取り組みに引き続き努めること。 ・平成26年度に予算額が増額されているが、実施自治体数の増加を勘案すると予算の増額が必要なことは推定されるが、単位当たりコストも上昇していることから、理由を説明することが望ましい。(「改善の方向性」欄の記述と関連するのか。すなわち、予防接種センター推進事業は単位コストが高いことから、同事業の拠点数の増加に伴い全体の単位コストを押し上げることとなるため合理性がある旨の説明が、点検シートのどこかに記載されていると良い。)	事業内容の一部改善 予防接種センター数について、当初見込みとの乖離が大きいことから、目標達成に向けた取り組みに引き続き努めること。また、予防接種センター推進事業の単位当たりコストの高い理由について、合理性のある説明を記載すること。	執行等改善 引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。なお、御指摘の所見を踏まえて、「点検・改善結果」欄を改善した。	—
104	健康局	感染症指定医療機関運営費	長崎	概ね執行は適正であるが、成果実績、活動実績とも目標、当初見込みを下回っており、目標達成に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。成果実績、活動実績ともに目標が当初見込みを下回っているため、目標達成に努めること。	現状通り 全ての都道府県に第一種感染症指定医療機関を設置するという目標達成に向けて、未設置の自治体と連携して、設置に向けた検討を進めて参りたい。	—
107	健康局	新型インフルエンザ対策費	栗原	引き続き適正規模の目標を達成すべく実施すること。ただし、アウトカムの備蓄量が目標を上回った過剰備蓄ではないかとの疑問に対し、点検において合理性を説明する必要があるのではないかと。	事業内容の一部改善 点検結果も妥当であり、引き続き、適正規模の目標を達成するよう実施すること。その際、アウトカムの備蓄量が目標を上回った場合に過剰備蓄ではないかとの疑問に対し、点検においてその合理性を説明すること。	執行等改善 引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。なお、点検結果に過剰備蓄の合理性についての説明を追記した。	—
118	健康局	肝炎研究基盤整備事業	増田	当事業の概要にウィルス肝炎のデータベースの構築が挙げられており、この事業の成果の評価では作成したデータベースの完成度又は利用頻度、アクセス数等を追加出来ないか検討すること。予算の執行は感染症研究所の人件費が主であり、内容としては問題ない。	事業内容の一部改善 アウトカムについて、作成したデータベースの完成度又は利用頻度、アクセス数等を追加するなど見直しを行うこと。また、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正に執行を行うこと。	執行等改善 所見を踏まえ、アウトカムにつき、作成したデータベースの完成度を示す指標として「ウィルス肝炎データベース収載論文数」を追加した。引き続き、必要な予算額を確保するとともに、新たに追加したアウトカム指標も活用するなどし、適正な執行に努めることとする。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況		反映額(百万円)
120	健康局	病原体等管理体制整備事業	横田	現行通り適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、病原体によるテロを防止するために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。	—
127	健康局	ワクチン価格等調査事業	井出	回収率が18%程度では効率的な事業と言えない。終了年度どおり、終了することが妥当な事業。	現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	今後定期接種化が見込まれるワクチンも含め調査を行っており、当面必要とする成果は得られたところ。終了年度どおり終了することが妥当であると考え。	—
129	健康局	退所者等対策経費	栗原	執行実績に応じて予算を見直し執行率の向上に努めており、今後も適正に執行を行うこと。	事業内容の一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを適切に反映させた上で、必要な予算額を確保すること。	縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減	▲ 26
133	健康局	ハンセン病対策事業委託費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、ハンセン病資料館の入館者数も増加傾向にあることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	—
135	健康局	難病情報センター事業費補助金	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	難病情報センターのホームページの利用を促進するために、よりわかりやすい充実したコンテンツにするとともに、難病情報センターへの相談を促す取り組みを行うこと。また、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行う。	—
139	健康局	難病特別対策推進事業	増田	医療行政にとってこの難病対策は大きな課題であり、予算の執行率も高く、その支出についても妥当なものと認める。	現状通り	点検結果も妥当であり、各事業を行うことによって、難病対策を総合的に推進していくために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行う。	—
140	健康局	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	横田	現行通り適正執行に努めること。また実施or未実施自治体での新規透析患者数との相関性についても調査していただきたい。	事業内容の一部改善	点検結果も妥当であり、慢性腎臓病に関する正しい地域の普及啓発や研修等を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。また、事業を実施している自治体と未実施の自治体での新規透析患者数との相関関係についての調査を検討すること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を行う。また、事業を実施している自治体と未実施の自治体での新規透析患者数との相関関係についての調査を検討する。	—
144	健康局	エイズ発生動向調査経費	井出	執行率に変動があるが、今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。	現状通り	点検結果は妥当であるが、過去の執行率に変動が見られることから、適切な予算積算と適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行う。	—
156	健康局	難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費	栗原	一般競争入札を実施したが、説明会には複数者参加したものの、一者入札のうえ、不落随契となった案件であり、今後、改修・運用・保守等の調達を行う場合には、競争性を確保するために入札参加資格、仕様等に改善の余地がないか検討し、複数者の入札となるよう努めるべき。また、システム開発期間中の事業費の適切な管理を行い、運用後はシステムの有効性を検証しつつ運用を行うこと。	事業内容の一部改善	調達にあたり、競争性を確保するために入札参加資格、仕様等に改善の余地がないか検討し、複数者の入札となるよう努めること。また、システム開発期間中の事業費の適切な管理を行い、運用後はシステムの有効性を検証しつつ運用を行うこと。	現状通り	これまでも調達手続き及び事業費の管理の適正化を図ってきたため、引き続き、関係部局との連携を密にし、手続き等の適正化を確保していく。運用開始後のシステムの有用性については、制度改革に柔軟に対応する等により確保してまいりたい。	—
159	健康局	移植対策費	長崎	事業の必要性は認められるが、過去の執行率は概ね70%であり、不用理由による改善を踏まえても、同様の執行状況が継続するのであれば、なお不用が生じる計算となることから、更なる予算額の削減を検討すること。	事業内容の一部改善	過去の執行率や今後の見込みを精査した上で、更なる予算額の見直しを行うこと。	縮減	過去の執行状況等を踏まえた単価及び会議等開催数等の見直しを行った。	▲ 1
160	健康局	造血幹細胞移植医療体制整備事業	増田	25年度が開始年度であり、予算執行率が46%と低い。当事業の意義は十分に認められるものの、積算単価と執行単価の乖離が不用の原因と考えられるので、その検証を行い、適切な予算額に減額することが必要。	事業内容の一部改善	過去の執行率が低いことから、積算単価と執行単価の乖離など、不用の原因について、検証を行い、適切な予算額の見直しを行うこと。	縮減	過去の執行状況等を踏まえ、単価等の見直しを行い、1施設あたりの経費の削減を行った。ただし、平成27年度要求額においては、箇所数（当事業において選定する拠点病院数）増のため、前年度予算額より増額となっている。	▲ 6

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)	
162	健康局	原爆被爆者医療費	横田	現行通り適正執行に努めること。	事業内容の一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保すること。また、適正な執行を行うこと。	縮減	被爆者数の減少、被爆者の高齢化、認定疾病認定制度の改正等の要因を勘案し、27' 要求額を対前年度△2,046百万円とした。	▲ 2,046
172	健康局	原爆被爆者手当交付金	井出	今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。	事業内容の一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保すること。	縮減	執行実績や今後の支給見込み件数を精査し、概算要求を行った。	▲ 2,193
179	健康局	特定疾患調査委託費	栗原	執行実績に応じて予算を見直しに努めており、今後も適正に執行を行うこと。	事業内容の一部改善	これまでの執行実績や今後の見込みを精査した上で、必要な予算額を確保すること。	縮減	執行実績や今後の支給見込みを勘案し、対前年度△63百万円の要求とした。	▲ 63
180	健康局	広島原爆体験者に対する相談支援事業	長崎	当面引き続いて適正執行が求められる。	現状通り	点検結果も妥当であり、広島原爆体験者に対する不安軽減に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	平成27年度においても事業の継続が必要であるため、前年度と同規模の予算要求額とした。	—
182	医薬食品局	申請・審査システム電子化経費	増田	システム運営等の継続事業であり、事業内容が画一化されていることから、過去の執行額を踏まえると、予算の削減が必要ではないか。	事業内容の一部改善	医薬品等の承認申請に対する審査迅速化の観点から必要な経費であるが、執行実績を踏まえ、予算額の縮減を図ること。	縮減	平成26年度要求については、薬事法改正に伴うシステム改修等の対応が必要であったことから増額要求となったが、平成27年度要求については、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見の通り、予算額を縮減している。	▲ 36
188	医薬食品局	医療機器審査体制基盤強化費(審査事業)	公開プロセス対象事業	中小企業等への支援事業について必要性を検証しつつ、周知徹底の具体的方策や対象範囲の見直しを検討するに留まらず、開発ラグの数値目標の設定、事業全体の効果の分析、他国の審査結果の活用、調達方法の改善など、更なる見直しを行い、適切に予算積算を行うことが必要	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業全体を評価するための指標の設定並びに効果の分析に努めるとともに、他国の審査データの活用や調達方法の改善等、事業の効率的な執行を図ること。また、中小企業への支援事業については、周知方法の見直し等により、申請者の拡大を図ること。	縮減	公開プロセスにおける指摘を踏まえて ・高コストを指摘された「次世代医療機器審査指標等整備費」の国衛研への支出委任分及び不用を出している「新医療機器使用要件等基準策定費」の見直しを行い予算を削減した。 ・「革新的医療機器相談承認申請支援事業」について、近年、新医療機器の承認件数が増加していること及び再生医療等製品の条件付き承認制度が施行されることから増額要求となるが、必要最小限の増額要求とした。	▲ 7
190	医薬食品局	医薬品事故障害者対策事業	増田	スモン病患者の介護事業で、予算執行率も90%前後。(独)医薬品医療機器総合機構と随意契約で行っているものの、ほぼすべてが重症患者に使われており、継続が妥当である。	現状通り	点検結果も妥当であり、また、重症スモン患者の介護費用に要する経費であることから、引き続き必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り	評価結果を踏まえ、必要な経費を計上した。	—
206	医薬食品局	医療情報データベース事業	栗原	遅れている10拠点病院でのデータベース整備について、平成25年度に進捗が見られ、今年度着実なデータベース構築終了に向けた事業の迅速化が必要。一方で、集積可能症例数に関する達成度は依然として10%で推移しており、事業成果の達成に必要な取り組みの内容と時期、費用対効果について、適切な事業評価を実施すべき。一社応札、落札率が高いものについては、競争が阻害されていないか確認し、入札手続きの改善に努めること。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見及び「医療情報データベース基盤整備事業の在り方に関する検討会」の報告を踏まえ、集積症例数の目標達成を図るとともに、取組内容や進捗状況、費用対効果の評価を行い、適切に予算額及び執行に反映させること。	執行等改善	・データベース構築計画の最終年度である平成26年度においては、残りのデータベース構築について、仕様決定などを迅速に行い、年度内に事業を終了させるため、効率的な事業実施を行う。 ・一社入札、落札率が高いものについて、仕様書の見直し等により競争性を高める。	—
211	医薬食品局	薬物療法提供体制強化事業費	横田	平成25年度終了事業。適正な事業実施であるが、成果指標の集計を速やかに行い、最終的な総括を行うこと。	現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
213	医薬食品局	血液安全・安定供給等推進事業	長崎	重要な事業であるので、早期執行により執行率改善を図るなど、適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、また、安全な血液を確保するために必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	特殊製剤国内自給向上対策事業等、事業開始の遅れがないよう事務処理の効率化を図ることで事業の早期執行に努めたい。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
215	医政局	医薬品等価格調査費	増田	薬価の調査は重要な業務であると認識している。予算の執行状況を見ると、地方自治体に調査を依頼しているが、配分予算は僅少な額であり、有効な調査を期待できているのかに疑問。予算の執行率も、24年度の34.8%は例外として考えても、25年度の89.4%からして、予算削減を検討すること	事業内容の一部改善 当該事業は、薬価基準の改正等の基礎資料を得るために必要な経費であるが、外部有識者の所見にもある通り、過去の執行内容を検証し、今後の執行見込みを精査した上で、予算要求を行うこと。	現状通り 地方自治体へは、厚生労働省が作成した調査票等を調査客体へ配布、回収する業務や立ち入り検査方式の調査業務等を依頼しており、発送費用や旅費等必要な経費については交付している。有効な調査は実施できており、地方自治体より調査費用が不足しているとの特段の意見はない。過去の執行状況については、要求時点で調査回数が決定していない点や入札により不用額が出たことが考えられるが、今後とも、必要に応じ精査していく。	—
216	医政局	医薬品等産業振興費	増田	25年での予算執行率は67%と低く、基本的に過去実績を基にした予算額とすることが必要。ただ、後発医薬品の普及は医療費負担の軽減となるため、調剤薬局にとってのインセンティブを含め、なお一層の啓蒙、患者への周知・理解が必要。	事業内容の一部改善 当該事業は、医薬品産業・医療機器産業に関する諸情報の収集・分析等を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていくために必要であるが、外部有識者の所見にもある通り、平成25年度の執行率が低いことから、執行内容を検証の上、縮減すること。	縮減 一部事業について、執行率を踏まえ平成26年度限りで廃止した。また、後発医薬品安心使用促進事業（都道府県委託事業）については、平成29年度末における後発医薬品の数量シェア60%という目標に向け、当該事業の更なる活用を促した。	▲7
220	医政局	臨床研究計画届出適合性確認事業費	横田	引き続き適正執行に努めること。ただし、過去3年、予算執行率が30%を切っているため予算計上額の見直しを検討すること。	事業内容の一部改善 当該事業は、倫理審査委員会の委員名簿、手順書、実施した議論の概要等の活動内容をデータベースとして管理し、その内容を公表するための必要であるが、過去の執行率が低いことから、執行内容を検証の上、予算を縮減すること。	現状通り 昨今の臨床研究の不正事案等を踏まえ、倫理審査委員会の審査の質の向上及び透明性の確保を図ることが求められており、本事業の必要性が増している。また、さらなる入力内容の精査を行うため、現行のPDFを貼り付ける形式から入力形式にするなどの検討を行っており、それらの費用を確保しておく必要があるため。	—
228	医政局	先進医療評価の迅速・効率化推進事業	井出	25年度初事業、体制整備のための年度であり成果は今後期待。企画競争の体裁であるが、独法との契約であり、調達形態は昨今の事情から十分に精査すること。	事業内容の一部改善 当該事業は、先進医療の評価・確認手続きの簡素化を図るため、一定の要件を満たす医療機関が医療上必要性の高い抗がん剤に関する先進医療を実施する場合の安全性・有効性について、外部機関による実施計画書の評価体制を整備するために必要であるが、外部有識者の所見の通り、調達形態については、見直しの検討を行うこと。	執行等改善 調達の際、より広く周知するなどの改善方策を実施し、複数のがん治療に高度の知見を有する機関が応札できるように努める。	—
230	保険局	医療保険給付費国庫負担金等	栗原	引き続き適正執行に努めると共に、医療保険者の医療費適正化の推進を促す具体的な取り組みの明示を検討すべき。また、1シートで高額な予算額を対象としており、実態把握が困難となっている恐れがある。シートの分割等により、見やすい工夫が必要。	現状通り 点検結果も妥当であり、各保険者における安定的な医療保険制度の運営に寄与していることから、引き続き、医療費適正化に取り組みつつ適正な予算額を確保するとともに適正な執行に努めること。	現状通り ・レセプトデータ等を活用した糖尿病性腎症患者の重症化予防事業（事業番号232）や、特定健康診査事業（事業番号280）への財政支援等、医療保険者の医療費適正化の推進を促す取組を行っている。 ・医療保険給付費国庫負担金等における医療保険財政の安定化や医療費適正化に向けた取り組みは、医療保険各制度の保険者毎ではなく、全保険者で取り組むべき問題と認識しているため、行政事業レビューシートにおいてもまとめて記載している。	—
241	保険局	行政指導費	長崎	平成25年度執行率100%と有効に活用されていると考えられる。	現状通り 点検結果も妥当であり、医療保険制度の適切な運営に必要な不可欠であることから、引き続き必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 27年度概算要求において、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
246	保険局	診療内容及び薬剤使用状況調査費	増田	ジェネリック薬品の普及は薬価負担の引き下げを期するものであり、その必要性は高いと考えられる。欧米5カ国の現状を調査することが目的だが、各国での薬品の承認制度が異なる中で、どのような方法によってジェネリック薬品の使用状況と薬価の比較を行っているのか、その内容を開示して比較すべき。	事業内容の一部改善 点検結果は妥当であるが、今後の見直しの中で調査対象国を拡大するなど、より効果的な事業となるよう検討が必要。	執行等改善 調査の結果については、毎年度、報告書を国会図書館等へ納入しているところである。各国の後発医薬品や薬価の動向等に関しては、より効果的な調査結果が得られるよう、調査項目の見直しを適宜行うこととしている。また、調査対象国を拡大することについては、今後、必要に応じて検討することとしている。	—
252	保険局	顧問医師等の雇上げに要する経費	横田	現行通り適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、保険診療の質的向上及び適正化を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正に執行すること。	現状通り 引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
263	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）	井出	企画競争であるゆえ、限られた業者ではなく、できる限り複数の業者が応募してくるよう今後とも工夫が必要。秋レビューの指摘については精査すること。	事業内容の一部改善 執行率ベースでの予算積算は妥当であるが、入札業者の選定方法について見直しが必要。	執行等改善 企画競争で調達しているものについては、事業の性質上、一般競争入札方式の採用は困難であるが、複数の業者が入札に参加できるよう選定方法を検討するとともに、説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。また、一般競争入札で調達を行っている事業については、複数の業者が入札に参加できるように、入札説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。	—
264	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）	井出	執行率ベースでの予算積算は妥当。今後とも調達においても競争性を確保すること。	現状通り 点検結果も妥当であり、診療報酬改定に向けた調査事業であることから、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
265	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）	栗原	予算額・執行額に増減があるが、執行率は向上しており、毎年の調査内容の見直しに合わせ適切な予算執行に向けた取り組みがなされている。今後は、単位コストの上昇がみられること、一般競争入札ではあるものの1者入札で落札率が高いことから、競争環境の向上等による効率化改善の検討を行うと共に、「改善の方向性」に記述されている他の情報（DPCデータ等）の有効利用を図るなどして、引き続き適正な執行に取り組むこと。	事業内容の一部改善 入札方法を検討するとともに、他事業との調査の棲み分けを検討し、効率的な事業運営に取り組むこと。	執行等改善 平成26年度調達においては、平成25年度より公告期間を長くし、また、平成25年度に仕様書を受領した事業者には入札公告後に声をかけるなど、業者が入札に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。引き続き、競争環境の向上に向けた取組を行う。	—
275	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）	栗原	活動の達成、予算の執行等適切に実施されている。他方、活動成果としての調査回答率が低位かつ下落傾向にあることから、調査結果が目的を達する内容であるか確認すると共に、成果向上のための改善を引き続き行うこと。また、企画競争が1社のみであり、更なる競争性確保に向けた改善の可能性を検討すべき。	事業内容の一部改善 回答率向上に向けた改善を行うとともに、数社の競争入札となるよう検討を行うこと。	執行等改善 回答率向上を図ることも考慮しつつ、十分な情報が得られるよう、調査票の見直し等必要な改善を行うこととしている。また、調査内容が密接に関連する他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的・効果的に調査を実施することとしているところであり、これらの事業の性質上、一般競争入札への移行は不可能であるが、複数の業者が入札に参加できるように、説明会では丁寧な説明を心がけるように努める。	—
276	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費）	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業が診療報酬改定に向けた基礎資料となる調査であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
277	保険局	一般病棟の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費	増田	25年度のみ予算配分で、次年度以降は他の調査と併せて実施するとしているが、元来単独で調査予算を付するものではなかったのではないかと。また、成果実績が21.3%と言うのは回収率が低く、果たして利用に耐えうるデータの収集ができたのか疑問。	現状通り 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。なお、今後同様の調査があった場合は、外部有識者のご指摘を踏まえ、回収率の向上を図るよう努める。	—
278	保険局	中央連絡協議会の運営に必要な経費	横田	適正な開催実施に努めること。会議実施後の定まった基準の公表方法や会議出席人数なども概要については追記すること。また、アウトカム指標は、数量的に検討しうる統一化すべき審査基準の数など定量的に記入の余地があるか再検討すること。	事業内容の一部改善 会議開催に向けた関係者間調整を行うとともに、外部有識者の指摘を踏まえ、新たなアウトカム指標の追加を検討し、レビューシートに反映できるよう努めること。	現状通り 適正な会議開催に努めるとともに、アウトカム指標について定量的に記入することができるか再検討する。	—
279	保険局	医療技術の費用対効果を評価するためのに必要な経費	井出	基本的に一般競争入札のようだが、一者応札の解消に向けて工夫すること。	事業内容の一部改善 適正な予算施行を行うとともに、入札方法の改善に向けて検討すること。	執行等改善 本事業は事業内容から総合評価落札方式になってしまうが、業者が企画提案書を提出しやすいうように公告期間を一定期間確保したり、入札説明会では丁寧な説明を心がけるなどして、複数の業者が入札に参加できる環境を整備するように努める。	—
284	健康局	ホームレス保健サービス支援事業費	長崎	適正な執行であるが、改善の方向性に従って、ニーズを把握のうえ、適切に改善を図ること。	事業内容の一部改善 適正な執行であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、改善の方向性に従って、ニーズ把握のうえ、適切に改善を図ること。加えて、平成26年度予算執行調査における調査結果や指摘を踏まえ、必要な見直しを行うこと。	執行等改善 事業の実施状況について調査を行ったところ、地方単独事業等との重複が認められたため、予算編成過程において具体的な対応策を検討・議論の上平成27年度予算に反映する。	—



レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
294	健康局	健康的な生活習慣づくり重点化事業	増田	生活習慣病に対する予防対策事業であり、概ね成果目標も達成しており、その効果が認められる。但し、各実施団体の実施内容について、重複が生じないよう、適正な執行に留意すること。	現状通り 概ね成果目標も達成しており、その効果が認められるが、各実施団体の実施内容について、重複が生じないよう、適正な執行を行うこと。	現状通り 所見を踏まえ、引き続き、適正な執行を行う。	—
296	健康局	がん検診推進事業費等	横田	執行は適正ではあるが、現行のままでは成果目標の達成が困難と思われるので、25年度の成果実績の集計結果によっては、目標の最終年度に向けて、必要な改善を検討すること。	事業内容の一部改善 執行は適正であるが、現行のままでは成果目標の達成が困難と思われることから、目標の最終年度に向けて、必要な改善を行うこと。また、成果目標について、がん検診の受診率を目標に加えることを検討すること。	執行等改善 がん対策推進基本計画に掲げられたがんによる年齢調整死亡率の減少目標を達成するため、諸外国では死亡率が低下している中、日本では上昇している女性特有のがんについてはクーポン券の配布や受診勧奨の実施とともに、新たに用精密検査と判断された者を受診に結びつける取り組みを進め、がんの早期発見につなげることで、死亡率の減少を図る。	—
302	健康局	管理栄養士国家試験費	井出	執行率を勘案しながら、適切な予算積算とすること。	現状通り 点検結果も妥当であり、引き続き、執行率を勘案しながら、適切な予算積算とすること。	現状通り 所見を踏まえ、引き続き、適正な執行を行う。	—
303	健康局	生活習慣病対策推進費	栗原	啓蒙活動としてのスマートライフプロジェクトの参加企業数が増加しているにも関わらず、認知度が低下していることから、実施事業の有効性を検証すべし。また、平成25年度、26年度と予算が大幅に増加している理由を、点検・改善結果欄等に簡潔に記載すること。支出状況よりデータセンターの運用を行っているようだが、事業概要の記述からは読み取れないため、実施事業をわかりやすく説明すべき。自動喫煙装置の購入(34百万円)について、資金の流れ等において、本事業上の必要性を説明すること。	事業内容の一部改善 スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が増加しているにも関わらず、認知度が低下していることから、実施事業の有効性を検証すること。また、25年度、26年度と予算額が大幅に増加している理由を、点検結果欄等に簡潔に記載すること。データセンターの運用経費について、事業概要において、わかりやすく説明すること。資金の流れ等において、自動喫煙装置の購入の必要性を記載すること。	執行等改善 スマート・ライフ・プロジェクトについては、新たに平成26年度に「健診・検診受診率の向上」を目標に掲げて、事業を拡大することに伴う予算額の増であり、特定健診受診率(平成24年度約40%)の向上に資する事業としている。当該事業は、主に「適度な運動」、「適切な食生活」、「禁煙」の普及啓発を行っており、「肥満及びやせの者の割合」が改善するなど効果は出ている。平成26年度の「健診・検診受診率の向上」など、さらに分野を拡大させて、より充実した、生活習慣病の一次予防や重度化予防の普及啓発が必要である。また、特定健診保健指導結果データ標準様式のフリーソフト等の運用保守及び、自動喫煙装置の購入については、事業概要に追記している。	—
306	大臣官房(厚生科学課)	健康危機管理体制の整備	栗原	平成25年度は適正に執行されている。平成26年度は、予算が大幅に増加しているのに対し、事業内容の説明、活動指標の変化がないことから、事業内容を明示し、引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、感染症や食中毒等の公衆衛生上の緊急事態やテロなど、健康危機管理事案発生時の対応体制を整備するための経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。なお、外部有識者の所見を踏まえ、予算増額の内容を明確にすること。	現状通り 引き続き必要な予算額確保し、適正な執行に努める。また、平成26年度予算が増額となっていることについて、今年度は日本において世界健康安全保障イニシアティブ(GHSI)を開催することに伴う増額であり、その旨は事業概要にも明示した。	—
311	食品安全部	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、米国・カナダへの牛肉輸入に係る現地視察や都道府県の食肉検査員等への研修等、食肉等の安全性確保に必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	縮減 対日輸出食肉処理施設に係る査察等に関して、執行状況等を踏まえ、削減した。	▲ 1
319	食品安全部	カネミ油症患者の健康実態調査事業	増田	カネミ油症事件の健康被害調査の必要性及び意義は認められる。但し、予算額426百万円に対し執行額274百万円(64%)は余りに執行率が低く、当初予算の積算の前提に錯誤があったのではないかと、必要額を予算化することは分かるが、被害者の協力状況も勘案して積算する必要があるのではないかと。(一方で調査協力者数では88%達成しており、対象者数が当初見込みを下回ったことが適切な理由なのか?)	事業内容の一部改善 点検結果も妥当であり、また、カネミ油症患者の生活状況や症状・治療内容等を調査するとともに、患者の負担軽減を図るための要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。なお、外部有識者の所見を踏まえ、低執行率の要因を分析するとともに、今後の執行見込等も勘案しながら、適切に予算要求を行うよう努めること。	現状通り 評価結果を踏まえ、有識者の所見通り対象者数が当初見込みを下回ったことが執行率が低い原因であるが、現在も引き続き、当初見込み通りの人数を確保すべく、対象者の掘り起こしを行っていることから、現状通りとした。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
321	健康局	水質管理等強化対策費	長崎	引き続き適正執行に努めること。ただし、24年度の成果実績が未だ集計中となっているのは遅すぎであり、速やかに集計し、検証を行うこと。	事業内容の一部改善 24年度の成果実績が未だ集計中となっているため、速やかに集計し、検証を行うこと。併せて、25年度についても集計を行うこと。 引き続き、適正な執行を行うこと。	現状通り 成果実績については、毎年（公社）日本水道協会が作成している水道統計の集計結果より算出している。水道統計は、全国15,983箇所（23年度水道統計）ある水道事業体を対象にしており、各水道事業の施設整備状況から給水状況、経営状況と幅広い項目を調査対象としており、調査から集計まで1年半程度のタイムラグが生じているところである。水質基準適合率を算出するためのみに、調査を行うことは事業体へ2重の負担となること、その集計作業にかかる本省での事務量を考えると費用対効果の点から適切ではないこと、また、アウトカムとしては水質基準適合率が一番適切であると考えことから、現状通りとした。なお、平成24年度版については平成26年10月頃に出版される予定であるので、速やかに集計、検証を行う予定である。	—
334	健康局	水道施設危機管理体制構築事業費	増田	2年間の事業の初年で進捗度50%、その性能評価が終了時の課題と考えられる。適切に進捗管理を行うこと。	現状通り 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
338	医薬食品局	向精神薬対策費	横田	支出委任している経費について、資金の流れ等についても、支出委任先より先の流れについても把握、記載に努めること。	現状通り 国内未流通の向精神薬や不正取引される向精神薬を早期に取り締まるために必要な経費であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行を図ること。 なお外部有識者の所見を踏まえ、支出委任先（国立医薬品食品衛生研究所）における支出実態を把握し、適切に評価を行うこと。	現状通り 支出委任先における支出実態を把握し、必要な経費を計上した。（支出委任先より先の支出の流れを追記した。）	—
339	医薬食品局	医療用麻薬適正使用推進事業	井出	執行率に変動があるが、今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、医療用麻薬が適切な使用を推進するために医療従事者や都道府県担当者への講習会等を実施するための経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り 評価結果を踏まえ、必要な経費を計上した。	—
344	医薬食品局	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	横田	引き続き適正執行に努めること。各年、試験数の変動があり単価変動が大きい。試験難易度の差をかんがみつつ適正な予算執行と入札の競争性を高める努力を一層図っていただきたい。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、化学物質の環境・人体への影響評価や新素材の国内使用実態調査等、国民生活に密接に関係する調査・試験に要する経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、安全性試験の難易度を考慮しつつ、単位当たりコストの抑制を図るよう努めること。	現状通り 評価結果を踏まえ、必要な経費を計上した。	—
345	健康局	生活衛生金融対策費	井出	今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、生活衛生関係営業に対する低利の政策金融を維持していくために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 所見を踏まえた要求内容とした。	—
356	労働基準局	産業医学助成費補助金	井出	必要性はある程度理解できるが、昭和53年度からの事業であり、他大学運営が厳しい状況であることを鑑み、他大学の経営状況を勘案した支出費目内の精査が必要である。	事業内容の一部改善 本事業の管理諸費834百万円（25年度実績）の縮減を図り、真に必要な経費に充てることで、産業医科大学に対する助成及び産業医科大学の学生に対する修学金貸与事業自体をより事業効果の大きいメニューに重点化すること。	縮減 行政事業レビュー推進チーム及び外部有識者の指摘、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針（平成26年7月25日閣議決定）」の決定内容を踏まえ、要求内容を見直し、一般管理費及び人件費の削減を行った。 なお、修学資金の返還額が前年度より大幅に減少する見込みとなったことに伴い、修学資金に係る補助金額が増加すること等により、補助金全体では、増額要求となっている。	▲ 61

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
366	労働基準局	ストレス症状を有する者に対する面接指導に関する研修事業（産業医等医師等を対象とした研修事業より変更）	横田	・1者応札で落札率が50%となった実績を踏まえ、競争性確保のために精査を行うとともに平成25年度執行額を参考に予算要求において減額の検討をすること。 ・アウトカム指標についてはメンタルヘルスによる休職者の減少など、アンケート結果以外の情報を指標とすることを追加検討すること。 ・研修実施回数ではなく、受講者数についてもアウトプット目標に追記されるように検討すること。	事業内容の一部改善 執行状況を踏まえ、予算額の縮減を図ること。また、アウトカム指標について、事業の効果測定を適切に行えるよう、アンケート結果以外の情報を指標とすることを追加検討すること。	廃止 平成26年6月に成立した改正労働安全衛生法において、ストレスチェック及び面接指導制度の創設が盛り込まれ、国が医師等に対する研修の実施に努めることとされたこと、また、附帯決議に「小規模事業場のメンタルヘルス対策について、産業保健活動総合支援事業による体制整備など必要な支援を行うこと」とされたことを受けて、本事業の内容を、産業保健活動総合支援事業の中で実施することを検討している。これに伴い、本事業は平成26年度限りの事業とする予定である。	▲ 149
379	労働基準局	職場における受動喫煙対策事業	栗原	活動目標も達成し、受託者の競争入札も複数入札となっている。引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、事業場における職場の受動喫煙防止対策の取組を促進することを目的とし、今後、法改正等を契機として事業場において受動喫煙防止対策への対応の必要性の意識が高まることが予想される事業であることから、事業効果を検証する仕組みの構築を検討しつつ、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	縮減 実地指導回数、受動喫煙防止対策に関する手引き作成検討会の委員数の減等により、予算を縮減した。	▲ 5
391	労働基準局	石綿障害防止総合相談員等設置経費	横田	現行通り適正執行に努めること。アウトプット目標については勤務日数なら日数を記載することが可能か検討すること。アウトカムについては数値と説明を分けるなどわかりやすい記入をお願いします。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、建築物の解体等作業に係る計画届等の届出情報の審査・点検、実地指導等を強化することにより、石綿のばく露防止対策、健康管理対策の徹底を図る事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 引き続き、適正な執行に努める。なお、アウトプット指標については、予算上の所定の勤務日数が各年度ごとに異なること、又、各労働局ごとの委嘱状況によっても増減が生じ得ることから、日数での記載は適当ではないと考えられるが、アウトカム指標については、平成27年度からわかりやすいものとするを検討する。	—
404	雇用均等・児童家庭局	ポジティブ・アクション周知啓発事業	井出	今後とも適切な予算の執行と有効的な利活用をお願いします。	現状通り 点検結果も妥当であり、政府の重要施策である女性の活躍推進に寄与していることから、引き続き、適正な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、ポジティブ・アクションの促進を図るため、必要な予算額の要求を行った。また、事業運営をより効率的・効果的なものとするよう、印刷物の作成については、少額なものを除き一般競争入札を実施するなどコスト削減に努めることとする。	—
405	雇用均等・児童家庭局	雇用均等行政に必要な経費	長崎	平成23年度より3年連続して執行率10%となっており、予算が必要以上に固定化しているのではないかと、強い懸念がある。事業実施に必要な予算規模について再検討し、予算要求に適切に反映する必要がある。	事業内容の一部改善 ここ数年における執行状況が低調なことから、予算額を縮減すること。	現状通り 当該経費は資料作成等に係る複写機の必要最小限の保守経費を計上しているものであり、予算額が縮減された場合、今後使用頻度が大幅に増えた場合など不測の事態への対応が困難となるおそれがあるため、前年度同額を計上するものである。	—
407	雇用均等・児童家庭局	雇用均等行政情報化推進経費	栗原	平成25年度に予算の増額があったが、その内容の記載がなく、成果目標への反映も見当たらない。更に、当該年度の実績の精査が遅れると、執行の適正性について十分な確認ができない。平成25年度に予算が増額された事業内容を記載し、予算要求に反映させるために早期に実績を更新した上で点検すべき。一般競争入札で1者応札の事業が見られることから、競争環境の改善について検討すること。	事業内容の一部改善 点検結果については妥当であるが、予算の執行に関し、1社応札のみの一般競争入札が多いことから、競争性をより一層高めた上で入札を行うこと。	執行等改善 競争性の確保についてはこれまでも、「情報システムに係る政府調達の基本指針」に沿って透明性、公平性を確保できるよう、PMO審査での指摘等を踏まえた調達仕様書の入札制限項目等の見直しを行う等により、複数応札となるよう努めてきたところである。その結果、平成25年に実施した「雇用均等行政情報システムにおける事業場台帳管理機能の維持管理及びヘルプデスク業務一式」の調達においては二者の応札があった。今後もより競争性の高い調達を実施できるよう、透明性、公平性を確保した調達仕様書の作成に努める。	—
408	雇用均等・児童家庭局	女性就業支援全国展開事業	長崎	現在求められている事業であり、実施方法も妥当と考えるので、利用実績等の執行状況を踏まえつつ、引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実、底上げを図るため、適正な予算額を確保するとともに、より一層、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、女性の就業促進と健康保持増進を図るため、必要な予算額の要求を行った。また、事業運営をより効率的・効果的なものとするよう、経費の節減に努めるとともに、同予算内で一層多くの女性関連施設等に講師の派遣を行い、女性の就業促進及び働く女性の健康保持増進の支援施策を実施する際に必要となる知識やノウハウを提供できるよう利用実績を踏まえて検討していく。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)	
411	雇用均等・児童家庭局	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)	増田	建物・施設の維持管理運営費であり、支出先が一般会計と競争入札による維持管理会社への支払であるため、あまり議論の余地はないものとする。現行通り引き続き適正執行に努めていただきたい。	現状通り	引き続き適正な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	外部有識者の所見等を踏まえ、女性の就業促進と健康保持増進を図るため必要なセミナー開催等を行う建物に係る借料については、適正な予算額の要求を行った。また、土地借料については、国有財産部局長が算出した使用料に基づき支出しているが、施設管理費については、少額のもの以外は一般競争入札を実施しており、今後も引き続きコスト削減に努める。	—
412	労働基準局	第三次産業労働災害防止対策支援事業	横田	平成25年度の執行率を踏まえ予算要求に適正に反映させるとともに、引き続き適正かつ効率的な執行に努めること。ただし、アウトカム指標について、第三次産業の労働災害発生件数の推移を記載するなど、事業の社会への貢献度をフラットに確認できる指標に見直すことを検討していただきたい。	事業内容の一部改善	執行状況を踏まえ、予算額の縮減を図ること。また、アウトカム指標について、事業の効果測定を適切に行えるよう、第三次産業の労働災害発生件数の推移を記載することを追加検討すること。	縮減	昨年度に作成した「飲食店災害防止対策リーフレット」や「小売業、社会福祉施設の災害防止マニュアル」及び「腰痛対策DVD」については計上を見送り、また、既に作成している「腰痛対策周知用パンフレット」についても発行部数を削減することで大幅に予算を減額した。一方で、腰痛対策として、課題とされている医療保健業への講習会を新たに実施するほか、事業場トップへのセミナーも実施することとして必要な経費を計上している。本事業のアウトカム指標のうち、個別事業場への専門家によるコンサルティング事業については事業の効果を直接検証できる「安全推進者の配置」割合を設定することとし、腰痛対策事業については事業実施後のアンケート調査により事業場での腰痛対策の導入状況の変化を調査して事業の効果を検証できるようにする。なお、当該事業の目的は、「労働災害を未然に防ぐ措置」の取組を促進し、安全対策についての意識を醸成することであることから、労働災害件数は指標として馴染まないと考え。今後も、効果的な事業の実施を図ってまいりたい。	▲ 7
413	労働基準局	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費	公開プロセス対象事業	とりまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった。 【廃止3人、抜本的改善1人、一部改善2人、現状通り0人】	事業全体の抜本的改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ、政策目標を達成するための事業をゼロベースで考え直すため、いったん廃止すべき。	廃止	①中小事業場へのリスクアセスメント研修を廃止 ②中小事業場の機械災害対策は、経費の縮減を行った上で、成果物の普及効果を改善して事業を継続(事業番号395に統合) ③職場の安全対策の周知・啓発事業は、競争性が高まるよう仕様書の要件や事業の構成を見直して事業を継続(新たにレビューシートを作成)	▲ 107
414	労働基準局	職場における化学物質管理に関する総合対策	井出	執行額・執行率等の精査に時間を要しているが、適正な予算要求を行うためには早期に実績を明らかにしてレビューをする必要があるため検討すること。なお、現在執行中の26年度予算が意図通り執行されることを期待する。また、総合評価落札方式による入札は妥当であるが、一者応札も散見されるので、複数応札となるようさらなる工夫を求めらる。	現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、職場における化学物質管理を強化する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。また、調達方法について、複数応札となるよう、さらなる工夫を検討すること。	縮減	平成26年度事業の落札率を勘案し、一部経費を削減した。なお、来年度事業に係る入札公告に当たっては、複数応札となるよう工夫を図りたい。	▲ 8
415	労働基準局	石綿による健康障害防止対策の推進	井出	支出先選定における競争形態には問題ないが、複数応札となるよう工夫を求め。今後とも適切な予算執行と有効的な活用をお願いする。	現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、労働者の石綿ばく露を防止する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。また、調達方法について、複数応札となるよう、さらなる工夫を検討すること。	現状通り	引き続き、適正な執行に努める。なお、来年度事業に係る入札公告に当たっては、複数応札となるよう工夫を図りたい。	—
416	労働基準局	廃棄物焼却施設におけるダイオキシンのばく露防止対策	栗原	事業目的も明確で、事業内容を最小限に縮小して執行し、その成果を対策要綱の見直しに反映させており、適正な執行である。	現状通り	事業の実施状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
417	労働基準局	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、労働者の治療と職業生活の両立を支援する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	縮減	「行政事業レビュー推進チームの所見」においては、「現状通り」との評価をいただいているところであるが、積算を見直した上で必要な経費について要求している。	▲ 2

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
418	労働基準局	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導	増田	原発事故による復旧作業中の被曝線量を知り、適切に管理を行うための事業であるが、絶えず人命を危険に曝している困難な作業に従事する者の健康被害を極力排除するべく、適切な措置のために有効な予算執行となっているか、予算執行の詳細を明らかにしたうえで、精査する必要がある。特に、中小零細事業者が、放射線被害の詳細な説明を受けずに危険に曝されているおそれがあることから、当該業務の成果を測定する方法については、中小零細事業者の目線で検討し直すべきではないかと考える。	事業内容の一部改善 事業効果の大きいメニューに重点化すること。	執行等改善 本事業は、事業場規模や経験から、放射線管理を適切に実施することに困難が見込まれる中小零細企業の属する団体を支援する事業であるところ、支援内容も、管理者教育、基礎教育、実地教育など細かくニーズに分けて対応するなど、事業効果が最も高い形で支援を実施している。なお、今後については、ご指摘を踏まえ、受講者のアンケート等により、支援内容の見直しを必要に応じて検討することとする。	—
419	雇用均等・児童家庭局	家内労働者安全衛生確保事業	栗原	事業の達成度、予算の執行率等は問題ない。一般競争入札が1者応札となっていることから、入札の仕様やプロセスに改善の余地がないか検討すること。	現状通り 点検結果も妥当であり、危険有害業務に従事する家内労働者の災害等の予防に必要な事業として、引き続き、適正な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 本事業は、平成25年度調達時において応札が1者であったことを踏まえ、公示期間を長くするなどの改善を検討したい。	—
424	統計情報部	労働安全衛生調査費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、行政の運営に必要な調査であることから、引き続き、適正な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、必要な予算額の要求を行った。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。	—
428	労働基準局	未払賃金立替払事務実施費	横田	現行通り適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、企業倒産に伴い賃金が支払われぬまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	縮減 近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金額等を平成27年度に必要なと考えられる額とした。	▲ 3,423
429	労働基準局	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	井出	事務諸費・人件費等のいわゆる管理経費が500百万円を超える支出となっているが、これが本補助事業に対する支出規模として適切であるか疑問である。本事業に関する労災保険情報センターのサポートを確認し精査する必要がある。	事業内容の一部改善 本事業の事務諸費約3億6,500万円のうち、貸付金の銀行手数料(約1.1億円)を除いた、振込通知書作成発送経費(約1.1億円)や貸付のためのシステム経費(約8千万円)の縮減を図り、真に必要な経費に充てることで、貸付業務自体をより事業効果の大きいメニューに重点化すること。	縮減 事務諸費・人件費については、平成22年の事業仕分けの結果を受け、平成23年に地方事務所の廃止による業務の本部集中化を実施し、平成23年度以降平成26年度までに、事務諸費・人件費等を約3.2億円削減してきたところであり、平成27年度概算要求においても、旅費(債権管理旅費等)を約300万円削減するなど、毎年概算要求時に事務諸経費の必要性等を精査し経費を削減した。なお、貸付原資のほかの事務諸経費は、約5億円(事務諸費の約3.7億円、人件費約1.4億円、旅費1,400万円)であるが、このうち事務諸費の約3億円は専ら本法人の行う貸付事業に直接必要な経費(※)であり、これらは管理経費ではなく事業費に当たり、総額約1,900億円の貸付を行っている本事業規模からみれば適正であると考えている。 ※①貸付金の銀行振込手数料(約1.1億円) ②振込通知の作成発送経費(約1.1億円) ③貸付のためのシステム経費(約0.8億円)	▲ 3
432	労働基準局	特定疾病アフターケア実施費	栗原	迅速な事務遂行という目標を達成し、予算執行率も高く、適正な執行となっている。実施機関での事業実施状況の確認に努め、引き続き適正な執行を行うこと。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 今後とも、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うとともに、適正な執行に努める。	—
434	労働基準局	C0中毒患者に係る特別対策事業経費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、毒症に関する特別措置法第11条に基づき、大牟田労災病院が、「労災病院の再編計画」(平成16年3月30日厚生労働省策定)に基づき、平成17年度末に廃止されたことにより、同病院の機能・役割を引き続き確保するため、後継医療機関において、C0中毒患者の特性を十分考慮した診療体制等や社会復帰支援体制等を整備する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 概算要求では諸謝金を増とする一方で業務費は減とし、適正な執行のために必要な予算要求を行った。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
439	労働基準局	労災ケアサポート事業経費	増田	平成23～25年度の活動実施件数に大きな変動がないが、予算額は毎年減少しており、単位当たりコストが低下している。国が実施する事業としての優先度は高いと考えられるが、質の維持が図られているのか、成果指標として検討する必要があるのではないか。また、一者応札となっている体制は止むを得ないのかの検討が必要ではないか。	事業内容の一部改善 本事業は、平成26年度から「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、受託者の選定を行うことで、より良質かつ低廉な公共サービスの提供に努めるとあるが、これを検証することが可能な成果指標を検討すること。	執行等改善 平成26年度より、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（いわゆる市場化テスト）に基づく民間競争入札導入にあたり、「仕様書及び評価基準検討会」を設置し、 ①事業実施結果の評価方法であるアンケート調査を国自ら実施するよう変更（従前は受託者が実施） ②厳密な回答を把握できるよう回答項目の細分化（4段階から5段階）等の見直しを行った上で、平成26年度から平成28年度までの複数年度契約（3年）を締結（平成25年度までは単年度契約）したところである。 なお、一者応札解消については、次回契約（平成29年度）に向けて、現状を改善する手法について更なる努力を図る。	—
441	労働基準局	労災特別介護支援経費	横田	これまで一者応札だった現状を改善する手法として、改善の方向性に沿って、受託者選定における競争性を保つ更なる努力を図っていただきたい。	事業内容の一部改善 本事業は、平成26年度から「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、受託者の選定を行うことで、より良質かつ低廉な公共サービスの提供に努めるとあるが、引き続き、受託者選定における競争性を保つ更なる努力を図ること。	執行等改善 平成26年度より、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（いわゆる市場化テスト）に基づく民間競争入札導入にあたり、「仕様書及び評価基準検討会」を設置し、 ①単年度契約から複数年度契約（3年）に変更 ②15%の一般管理費を計上可とし企業努力による節約分を利益として確保できる仕組み（平成25年度においては10%）を導入を行い、参入障壁になるような事項を見直した上で、調達したところである。 なお、一者応札解消については、次回契約（平成29年度）に向けて、現状を改善する手法について更なる努力を図る。	—
442	労働基準局	休業補償特別支援経費	井出	昭和57年から事業を行っていることから、予算額の多少にかかわらず、一度、事業全体のチェックを実施し、成果指標の目標値が適当であるか等、事業の改善に向けた検討をしていただきたい。	事業内容の一部改善 本事業は、点検結果は概ね妥当であるものの、相当期間にわたり実施してきた事業であることから、一度、成果指標の目標値が適当であるか等、業務の改善に向けた検討をすること。	執行等改善 本事業においては、被災者の申請を迅速・適正に処理することが重要であることから、引き続き、成果指標は「申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。」のままとするが、平成25年5月に、本事業の支払事務を労働基準監督署から都道府県労働局に集約化することによる運用方法の見直しを行ったところであり、今後はこの運用方法の定着を図り、執行の効率化に努めてまいりたい。	—
445	労働基準局	石綿関連疾患診断技術研修事業	栗原	事業内容も明確で、達成度も確保されており、適正に執行されている。引き続き適正に執行すること。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、石綿関連疾患に係る診断技術の向上及び労災認定に不可欠な医学的所見に関する診断・計測技術の向上を目的として、医療関係者に対し、石綿関連疾患の診断方法等について研修を委託して実施し、もって被災労働者の迅速・適正な援護を行うための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 今後とも、過去の執行実績に基づいた予算要求を行うとともに、引き続き適正な執行に努める。	—
451	労働基準局	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（労災勘定）	増田	現行通り適正執行に努めること。本事業の存在意義は大いに認められる。大企業に比べて中小企業の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度の存在と公的補助のあることの周知・啓蒙が必要である。退職金については、中小企業で制度化されていない例も多いことから、当制度普及のために広報活動の新たな方法について検討を求める。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、中小企業を対象とした退職金共済事業を運営及び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む。	—
452	労働基準局	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）	横田	現行通り適正執行に努めること。本事業の存在意義は大いに認められる。大企業に比べて中小企業の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度の存在と公的補助のあることの周知・啓蒙が必要である。退職金については、中小企業で制度化されていない例も多いことから、当制度普及のために広報活動の新たな方法について検討を求める。	現状通り 点検結果も妥当であり、本事業は、中小企業を対象とした退職金共済事業を運営及び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)	
					事業内容の一部改善	執行等改善			
455	政策統括官(労働担当)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	長崎	事業目的欄が当事業の目的となっていない、不用理由欄が記載されていないなど、レビューシートに改善の余地がある。	事業内容の一部改善	不用理由欄の記載等、レビューシートの記載内容に留意しつつ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	執行等改善	記載漏れの追記等、レビューシートの一部改善を行った。	—
461	労働基準局	労働保険料の返還等に必要な経費	井出	改善の方向性のとおり、不用額の精査と、執行率にもとづいた予算要求をお願いする。	事業内容の一部改善	執行状況を踏まえ、予算額の縮減を図ること。	縮減	外部有識者の所見を踏まえて、不用額の精査を行い、要求額を縮減して要求した。	▲ 5,062
467	職業安定局	再就職支援プログラム事業費	栗原	業規模の適正化に努め、利用者の就職率も向上しており、適正に執行されている。引き続き、事業規模の適正化、求職者ニーズにあった支援内容の見直しを図りつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り	引き続き、事業規模の適正化、求職者ニーズにあった支援内容の見直しを図りつつ、適正な執行に努めること。	縮減	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行った。	▲ 360
479	職業安定局	長期失業者等総合支援事業費	長崎	・目標以上の活動実績を上げている点は評価できるので、引き続き適正執行を求める ・単位当たりコストに著しい上昇が見られ、改善の余地があると考えます。	事業内容の一部改善	事業実績は概ね妥当と思われるが、外部有識者の所見のとおり単位当たりコストを抑えるよう改善を行い、引き続き効率的な実施に努めること。	縮減	実施地域の縮減による減及び支援開始者数の縮減による減により減額要求した。 本事業は、支援対象者の就職の成否に関わらず支給する委託費のほか、支援対象者が就職後に職場定着した場合に委託費を追加支給することとしており、平成24年度は雇用失業情勢も持ち直し、職場定着が進んだことから単位当たりコストが上がったものと考えます。	▲ 55
481	職業安定局	人材サービス関連情報提供等事業	増田	予算執行額75百万円のうち特定の公益社団法人全国職業紹介事業協会が結果として58百万円を一者応礼で受注している。各受注業務の支出費目は人件費をはじめとした類似項目となっているが、実際の業務内容がよく説明されておらず詳細が分からないので、工夫が必要である。また、本事業では実際の利用者・勤労者の意見を聴取・調査することが必要ではないか。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、委託先選定にあたり広く事業者が参加できるよう改善策を検討すること。	縮減	一者応礼を避ける対応策として、公示期間を長く設定することにより、広く他の事業者が参加できるよう対応を図っているところである。 事業内容については、しごと情報ネットにおいては、広く世の中にしごと情報ネットを認知してもらうため、パンフレットやWeb広告などによる周知・広報、及び、利用者(求人者や求職者等)にアンケート調査を行い、しごと情報ネットの改善等に役立てている。 また、利用者からの相談や問い合わせ窓口等の業務を行っている。 職業紹介事業適正運営推進事業においては、新規職業紹介事業者等に対し事業者・取扱職種別セミナー(新規許可・届出事業所の職業紹介従事者向け職業紹介基礎セミナー等)やテーマ別セミナー(充足率向上に向けた求人・求職者対応に関する事例研究セミナー等)開催や相談援助、事業者実地調査による職業紹介にかかる課題や問題点等のヒアリングを行うなど、職業紹介事業の適正な運営となる事業を行っている。 なお、当該事業は平成26年度より優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業に統合している。	▲ 3
482	職業安定局	長期療養者就職支援対策費	横田	現行通り適正執行に努めること。	現状通り	点検結果は妥当であり、引き続きがん等により長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ求職者に対する就職支援を図るため、必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	—
484	職業安定局	雇用調整助成金	井出	25年度に対して26年度予算が減額されていることから、適正な水準となっているか否か、その執行状況を確認していく必要がある。これにより今後も適切な予算執行をお願いする。	事業内容の一部改善	雇用調整助成金については、引き続き実績を踏まえ概算要求に反映すること。	縮減	平成25年度支給実績等を踏まえ、平成27年度概算要求に反映させた。	▲ 28,749
489	職業安定局	通年雇用奨励金	栗原	事業成果も超過達成されており、予算の執行率も向上していることから、適正な執行に努めている。助成先での実施状況の精査に努め、引き続き適正な執行を行うこと。	現状通り	点検結果は妥当であり、季節労働者の雇用の安定が図られているため、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
498	職業安定局	建設労働者雇用安定支援事業費	長崎	建設業界における就業者不足が言われており過重な労働環境の是正等のためにも雇用管理が必要であると考えられるので、当事業の有効な実施が求められる。一般競争入札の採用は妥当であるが、一者応札となっていることから、競争性確保のために改善の余地がないか検討しつつ、適正執行に努めること。	現状通り 事業実績は目的を達成しており妥当であると考えるが、引き続き適正な執行に努めるとともに、調達については競争性の確保に努めること。	現状通り 平成26年度事業の入札においては、複数応札になっており、競争性について確保されているといえる。また、27年度については、建設分野の人材確保が課題となっており、雇用管理の改善が必要不可欠なため、雇用管理研修の開催地域の拡充等を行うこととしている。	—
501	職業安定局	船員雇用促進対策事業費補助金	増田	当業務の予算執行額85百万円が全額日本船員福利雇用促進センターに交付され、そのうち69百万円が技能訓練施設に助成金として交付されているが、全額日本船員福利雇用促進センターに交付することの必要性を整理するとともに、当該センターにおける管理費の執行が効率的なものとなっているか検証する必要があるのではないかと。	現状通り 交付先については法律の規定により選定された法人であるが、引き続き適正な執行に努めること。また、外部有識者の所見を踏まえ管理費の執行が適切かどうか検証すること。	現状通り 日本船員雇用促進センターは、船員の雇用の促進に関する特別措置法（船特法）において、船員雇用促進等事業を行う者として指定されている唯一の法人である。本件補助金は船員雇用促進等事業の、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練（技能訓練）を実施するための補助であり、日本船員雇用促進センター以外の組織に補助金を交付することは法令上困難である（船特法第20条）。また、本件事業を実施するに際し、日本船員雇用促進センターは、各四半期ごとに補助事業実施報告書を大臣に提出しなければならないことが要綱上定められており、人件費である管理費についても効率的な執行が担保されているものといえるが、今後も適正執行に努めていくこととする。	—
506	職業安定局	雇用管理責任者講習委託事業費	横田	平成24年度の低調な執行から伸びたとは言え、経年的に一定の不用が生じていることから、執行状況を適切に予算要求に反映させるとともに、適正執行に努めること。	事業内容の一部改善 執行状況を踏まえ概算要求に反映すること。	縮減 26年度限りの経費（雇用管理改善マニュアルの作成）について縮減を行った。	▲ 17
509	職業安定局	農林漁業就職総合支援事業	井出	企画競争はあくまで随契の派生形態であり、一般競争とは一線を画している。とりわけ、支出額の多いものについて1者応札となっているので、こうした調達については、事業内容あるいは仕様書等の記載の仕方によってある特定の業者にしかできない体裁になっていないか、精査をする必要がある。	事業内容の一部改善 競争性のある契約方式へ移行すること。	執行等改善 調達方法については、企画競争から一般競争入札（最低価格方式）に移行（26年度より実施）。	—
510	職業安定局	建設労働者確保育成助成金	栗原	平成25年度は、開始初年度の予算成立の遅れから周知が届かず活動目標、予算計画の達成が低位に留まっている点について、点検が行われている。通年での活動となる平成26年度は、実績値と比較して単位辺りコストが大幅に高くなる想定であることから、事業費の適正化に努めること。更に、活動実績、予算執行実績を分析し、予算の管理を適切に行い、事後の予算要求額に反映させること。	現状通り 平成26年度の実施においては執行率向上のための改善策を講じるとともに、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り 今年度については事業年度当初より円滑に執行されているところである。また、単位辺りコストについては平成26年度より建設業の人材不足対策に資するため助成率及び助成額を拡充を行ったところであり、そのため単位辺りコストが高くなってしまっているが、活動実績や予算執行実績等を分析し、今後の事業費の適正化に努めてまいりたい。27年度予算においては魅力ある職場づくりに取り組む建設事業主に対する支援を強化していくこととしている。	—
511	職業安定局	中小企業労働環境向上助成金	長崎	本事業は平成25年度に事業開始して直後となるが、雇用環境は昨今激変しており、これに対応した事業の執行となっているか、絶えず検討しながら取り組むことが必要である。	事業内容の一部改善 平成25年度新規事業であるため、事業実績や執行状況等を踏まえ効率的な運営を図るよう概算要求に反映すること。	執行等改善 昨今の雇用環境を踏まえた政策課題（人材不足対策）に対応するため、助成対象事業主の中小企業以外への適用拡大や助成対象メニューの拡充を行うとともに、あらかじめ制度導入後の定着率に関する目標設定をさせ当該目標を達成した場合に助成することを基本とする見直しを行う。（これに伴い、名称を「職場定着支援助成金（仮称）」に変更。）	—
514	職業安定局	戦略産業雇用創造プロジェクト	増田	25年度より始まった事業であり、実際の雇用の創出がどのように実績を上げているのか、成果について詳細が見えづらい。企業と新たな雇用の創出は、現在の日本で最も求められている施策ではあり、多額の予算を配分していることから、その成功裏に新たなビジネスと雇用の創出を期待しているが、成果の測定については個別具体的なデータを示して解説されることを求める。	現状通り 成果実績は目標を達成しており、この事業による更なる雇用創出の強化が求められているため、引き続き事業の適正な実施に努めること。	現状通り 補助金交付先の道府県に対して、前年度の事業結果についてアウトプット、アウトカム及び個別の事業の活動内容について報告を求めることとしている。27年度の概算要求については、事業の実績を踏まえ、内容を精査した上で反映させている。	—



レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況		反映額(百万円)
515	職業安定局	福島避難者帰還等就職支援事業	長崎	地域のニーズに合致した事業となるよう協議会等との連携を密にして執行率等の改善について検討をする必要がある。	事業内容の一部改善	成果実績は目標を達成しているが、執行率の改善に努めること。	縮減	初年度に執行率が低調であった委託事業について、指導等を図り雇用促進支援員数の見直しを行い概算要求額を縮減した。	▲ 77
516	職業安定局	実践型地域雇用創造事業創造事業関連融資利子補給事業	横田	セミナー受講者数の確認とともに、小規模事業ニーズを把握したうえで事業の見直しを図ること。	事業全体の抜本的な改善	執行実績が低調であるため、ニーズを把握し改善に努めること。	段階的廃止	執行率が低調であるため、平成26年度をもって制度としては廃止。ただし、平成26年度中に申請があった際の経過措置見込みのみ予算計上。	▲ 9
521	職業安定局	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	井出	今後とも適切な予算の執行と有効的な利活用をお願いする。	現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き外国人看護師等と受入れ施設との間の雇用管理上のトラブルを未然に防ぐため、必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	—
522	職業安定局	難民就職促進費	栗原	適正な執行がなされている。実績が変動している一方、執行額がほぼ一定であることから、費用が必要以上に固定化していないか、適正な事業規模を確認し、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き執行状況を検証し適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、事業規模に応じた、適正な支出となっているか精査し、適正な執行に努めていく。	—
545	職業安定局	若年者地域連携事業	長崎	過去の執行率は高く労働市場の状況から有用な事業であったと考える。しかし、昨今雇用環境は好転しており、労働市場の状況に応じた適切な事業遂行・予算規模となっているか検討が必要である。	現状通り	若年者地域連携事業については概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。	執行等改善	フリーター数については依然として高止まりの状況であること等を踏まえ引き続き適切な事業遂行に努めるとともに、平成27年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）に基づく総合評価落札方式による入札を導入し、競争性の確保を図る等適切な予算執行に努める。	—
556	職業安定局	ホームレス等に対する就労支援事業	増田	社会問題となったホームレスに対する施策を講じる事業であり、実績では目標値をほぼ達成している。但し、事業費の多く（389百万円）を、ホームレス就業支援推進協議会等の団体に公募・委託しているが、各団体における支出事業費に対するチェック（監査）が現行の体制で適切になされているか検証する必要があるのではないかと考える。	現状通り	受託先の支出経費に関するチェック（監査）も含め、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り	団体への監査は定期的実施しており、引き続き、適切な業務運営が行われるようにチェック（監査）を行っている。	—
566	職業安定局	トライアル雇用奨励金事業（試行雇用奨励金事業）	増田	当事業の成否は、雇用する事業者が奨励金のみを目当てに雇用するのではなく、より安定的な雇用の提供を継続することにあるので、事後の追跡調査によって当事業の成果が図られるものと考えられる。よって、次年度以降のフォローアップを実施することにより成果を把握していただきたい。平成25年度に実績が低調となったことを踏まえ、不用を分析した上で予算要求に適切に反映していただきたい。	事業内容の一部改善	執行実績を踏まえ、概算要求に反映すること。	縮減	平成25年度におけるトライアル雇用開始者数は約43,000人となっておりトライアル雇用のニーズは高いものの、直近の雇用情勢の改善等により、当該開始者数が過去3年間の平均実績を下回り、それに伴い支給対象者数も減少したため不用が生じたものである。このため、当該実績等を踏まえ要対人員を積算し、平成27年度概算要求に反映した。また、次年度以降のフォローアップについては、調査方法等を検討した上で実施したい。	▲ 2,205
567	職業安定局	生涯現役社会実現事業	横田	7,000事業所に対する普及啓発実施することで得られる成果が見えづらい。予算も多額なため、事業概要に取組や目的等をより国民にわかりやすく追記記載したうえで、その目的に即した成果指標の設定を追加で検討すること。	事業内容の一部改善	引き続き適正な執行に努めるとともに、事業の概要等について国民に分かりやすく記載すること。また、執行等を踏まえ、予算額の縮減を図ること。	縮減	事業概要に取組や目的等を追記記載するとともに、成果指標として支援対象企業から、生涯現役雇用制度の導入の検討に「役に立った」旨の評価を受ける割合80%以上を追加することとする。また、相談員数の見直し等により予算額を縮減した。	▲ 113
568	職業安定局	高齢者就労総合支援事業	井出	平成26年度は執行率の向上が期待されるが、事業運営の実態を把握しつつ、引き続き適切な予算の執行と有効的な利活用をお願いする。	現状通り	引き続き適切な執行に努めること。	現状通り	毎月の各局の事業運営状況を把握し、必要に応じ局に指導・助言を行い、適切な執行管理に努める。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
569	職業安定局	高齢者雇用安定助成金	横田	生涯現役社会の実現は必要な事業だと考えるが、企業内での活用促進については留意してもらいたい点がある。60-64歳の雇用を守ること、また執行率の低さから助成額の引き上げ等の増額を行うことが、若手世代の雇用創出の阻害となっていないかをあわせて確認しつつ進める必要がある。労働移動支援に力点を置くほうがよいとの意見もあるので、社会全体の雇用状況を勘案し適正な事業を検討すること。	事業内容の一部改善 執行状況を踏まえ予算額を縮減させること。また、外部有識者の所見を踏まえ、社会全体の雇用状況を勘案した事業実施に努めること。	縮減 執行状況等の把握を行い、必要な見直しを行った。	▲ 6,625
570	職業安定局	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施	栗原	平成25年度の活動目標は達成されている。平成26年度で終了することから、モデル事業を事後検証し、事業成果を共有すること。	現状通り モデル事業を事後検証し、事業成果を共有に努めること。	縮減 27年度においては、事業内容を見直し、モデル事業の成果を普及する事業を実施することから、減額している。	▲ 71
571	職業安定局	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 成果指標である難病患者就職サポーターによる継続支援対象者の就職率は達成しているため、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き適正執行に努める。	—
573	職業安定局	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	増田	当事業は25年度より始められたものであるが、執行率61%ながら当初の成果を十分に達成できている。今後も当事業の継続が求められるが、各地方労働局で実施する事業であるため、平成25年度の執行状況を踏まえると、効率的な執行により予算の縮減も可能と考えられるので、検討すること。	事業内容の一部改善 事業実績を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減 実績を踏まえ、セミナー及び職場実習開催経費等の削減を実施した。	▲ 88
575	職業安定局	改正法の施行のための指針作成等	横田	現行通り適正執行に努めること。ただし、アウトプットについては紹介事例数などの定量的な指標の設定を検討すること。また、印刷費予算が高額なため、電子化を進めるなど費用の圧縮化についても検討すること。	事業内容の一部改善 引き続き適正な執行に努めること。また、外部有識者の所見を踏まえ、アウトプットについて定量的な指標の設定を検討すること。	現状通り 調査手法の改善により、事例集の1部あたりの作成コストを縮減予定。今後とも、事例集や周知用パンフレットの印刷費予算の適正な執行に努める。なお、紹介事例数の指標の設定については、好事例があれば、なるべく多くの事例を紹介することが望ましいため、一律的な事例数の目標設定は難しいと考えている。	—
576	職業安定局	精神障害者等雇用安定奨励金	井出	初年度において、執行率が低調であり、今後も経年的に改善されない場合には、予算規模の大幅な縮減の検討や手法の抜本的な見直しをお願いする。	事業内容の一部改善 初年度の実績を踏まえた概算要求を行うこと。	執行等改善 活用が低調であった環境整備に対する助成金部分については廃止するとともに、支援対象者の拡大、支援手法の抜本的見直しを行う。	—
577	職業安定局	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	栗原	事業初年度の平成25年度は、活動実績が当初見込みを上回っているにもかかわらず執行率が低位となっていることから、この実績を踏まえ、平成26年度の執行管理を適正に実施し、今後の予算要求にも反映させる必要がある。	事業内容の一部改善 初年度の実績を踏まえた概算要求を行うこと。	執行等改善 本助成金は、対象労働者の雇入れから支給申請までに一定の期間を要することから、平成25年度は執行率が低位となったが、来年度においては、対象となる疾患の見直しを検討することから、対象人員を増加させて要求を行う。	—
578	職業安定局	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	長崎	正規雇用増を図るために有用な事業であると考え。しかし、平成25年度執行率が低すぎることから、初年度の実績を踏まえて、事業主支援の取組をより積極的に行うとともに、不用の要因を予算要求に適切に反映すること等により、執行率改善を求める。	事業内容の一部改善 執行率改善に向けた事業主への支援など改善を図ること。	執行等改善 キャリアアップ計画の認定件数は目標を大きく上回っていることから、当該計画が確実に実施され本助成金が効果的に活用されるよう、事業主支援アドバイザーが積極的に事業主を訪問する等事業主支援を行う。こうした取組による申請見込みや支給実績に加え、「「日本再興戦略」改定2014（平成26年6月24日閣議決定）」等を受けて助成内容を一部拡充（「勤務地・職務限定正社員」制度の新規導入、派遣労働者の正社員転換、非正規雇用労働者の賃金テーブルの改善等に対する助成の拡充）することによる新たなニーズを含めて要対人員を積算し、平成27年度概算要求に反映した。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
579	職業安定局	生活保護受給者等就労自立促進事業	増田	25年度より始まった事業で、初年度の執行率は80%に留まっている。所得格差の拡大、生活困窮者の増加が社会問題となっているところ、生活の安定のための就労機会の増加を図るための事業は、現状の社会に求められており、より有効な方法・手段によって、施策を講ずべきものと考えられる。そのためには、現状を知る必要があり、実態調査と大学等の就職相談窓口との連携等を実施して把握する必要があるのではないか。また、従来の体制を超えた新たな対応策を講じてもらいたいと考えており、当事業の必要性を認識している。	事業内容の一部改善 当該事業をより効果的に実施し、成果目標が達成できるよう改善を検討すること。	縮減 執行状況を踏まえ、庁費等を見直した。また、効果的な事業実施のため、平成26年度においては、福祉事務所からハローワークへ送り出される者の実態を調査し、一般就労に向けた準備状況を判断するための支援ツールを開発している。来年度においても、より効果的な事業実施のため、ハローワークの就職支援ナビゲーターの就労支援技法を開発することとしている。	▲ 658
583	職業安定局	求職者支援制度に必要な経費	井出	執行率をあげることが最善ではないが、執行率90%程度を目指す努力をするとともに、執行率に見合った予算要求となるよう見直しをお願いする。	事業内容の一部改善 執行実績を踏まえ概算要求に反映すること。	縮減 事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員の必要な見直し等を行った。	▲ 3,022
594	職業能力開発局	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	増田	事業体にとって職務遂行能力の普遍的な基準の策定は、業種業態の異なる実体の経営に対して極めて困難ではないかと考える。当事業は継続して実施されているが、その成果が実際にどの程度活用されているのかに疑問がある。特に昨今の非正規雇用が拡大している状況に適應しているのかの検討が必要である。多額の予算を要している事業なので、その成果指標とそれに対する評価の見直しを求める。	事業内容の一部改善 事業の効果測定を適切に行えるよう、外部有識者の所見も踏まえ新たな成果指標の設定を検討すること。	執行等改善 指摘事項を踏まえ、従前の指標に加えて、整備された各業種、職種の評価基準シートのアクセス件数を新規の指標とする。また、日本再興戦略改訂版（平成26年6月24日閣議決定）において、「サービス分野等における実践的な「業界検定」の計画的な整備・拡大」が掲げられ、非正規雇用労働者の職務スキルの見える化、キャリアラダーとしての活用が期待される業界検定のスタートアップ支援を実施しているところ。業界検定の導入・実施には、職務分析に基づく評価基準の策定が不可欠となることから、今後、評価基準の策定に当たり、非正規雇用が多い（拡大している）、業界検定の整備が期待される業種を選定基準の一つとし、計画的に実施するものとする。なお、評価基準の策定等に関する概算要求については事業の効率的な運用による削減を行ったところであり、本改善により別途の経費負担増は発生しない	—
601	職業能力開発局	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	横田	引き続き適正執行に努めること。ただし、各施設の利用者数実績などを鑑み、今後の利用者計画を試算し改修費用の妥当性を検討した上で適正に対象事業の選定を行うこと。引き続き競争性を保った入札を適正に行い予算効率化を図ること。	現状通り 引き続き、競争性を保った入札等により、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、27年度に最低限必要な予算額を要求した。なお、引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、計画的に整備を行っていく。	—
603	職業能力開発局	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	栗原	予算の執行状況は適正に管理されている。毎年の執行額が当初予算額と大きく乖離しており、平成25年度に改善があったものの依然として大きく、維持管理および売却にかかる必要経費の実績も積み上がっていることから、実績を勘案し今後の予算要求額の改善に反映させること。	事業内容の一部改善 執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減 執行率を踏まえ、売却予定財産の維持管理費及び売却に係る必要経費の単価を見直すこと等により、概算要求額を縮減した。	▲ 17
604	職業能力開発局	訓練協議会に必要な経費	長崎	過去の執行率により大幅に事業費等を削減することが可能であると考えているので、予算要求に適切に反映させること。	事業内容の一部改善 執行率を踏まえ、開催回数の見直し等により予算額を縮減すること。	縮減 執行率を踏まえ、開催回数を見直しを行い予算額を縮減した。	▲ 9
606	職業能力開発局	キャリア形成促進助成金（復興関連事業）	増田	東日本大震災の被害者への対応事業で、23、24年度は低調だったが、復興に伴って25年度には高い実績を残している。但し、事業費の支出対象が事業主であることから、その支出事由の適正性について、サンプル調査等の手法を含めて検証することが必要ではないか。	現状通り 点検結果も妥当であるため、引き続き被災地の復興等に必要の人材育成のための予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 復興に伴って高い実績を残していることを踏まえ、引き続き必要な予算額を計上する。キャリア形成促進助成金を利用した事業主に対する調査を実施するなどにより、支出事由の適正性について検証を行う。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
608	職業能力開発局	若者育成支援事業	井出	事業の質として意義を感じるが、その手法が最良かどうかPDCAのもとで検討する必要がある。また、省と協会との関係性について一度検証する必要があるのではないか。予算額が多額な事業だけにその実質的成果が示されることを期待する。特に、平成25年度「秋レビュー」の指摘について熟慮すること。	事業内容の一部改善 地域若者サポートステーション事業については、平成25年度秋のレビューにおける指摘を踏まえ、適正な執行に努めること。	執行等改善 秋のレビューにおける指摘を踏まえ、26年度の執行段階においては、各サポステの実績の把握・評価方法の改善、自治体の類似事業との重複部分の排除、在学生を対象外とするといった学校連携事業の実施体制の縮小等を行っているところ。 27年度概算要求においては、ハローワークと連携することにより雇用対策として強化し、またサポステ卒業者の就労状況の把握とフォローアップの徹底、学校連携推進事業の廃止等を実施する予定。	—
609	職業能力開発局	勤労青少年の国際交流を活用したキャリア形成支援事業	横田	アウトカム目標として、インターンなどによる若手の海外長期滞在人数の推移等、本事業の目的に即した指標の追加設定を検討する必要があるのではないか。また、グローバル人材の育成については関連事業が他省庁でもあるため、目的・効果の違いと効率性を明示すること。	事業内容の一部改善 事業の効果測定を適切に行えるよう、外部有識者の所見を踏まえ、新たな成果指標を検討すること。	執行等改善 所見を踏まえ、平成27年度からは当事業の支援対象者について追跡調査を行い、支援対象者全ての就職状況を把握すること等により、政策効果のより客観的な検証に努めることとする。	—
612	職業能力開発局	若者職業的自立支援推進事業	井出	支出先が競争入札により選定されていることは妥当であるが、複数応募となるよう仕様書等の精査に努めること。	現状通り 仕様書の見直し等により複数応募となるよう努め、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	執行等改善 26年度執行段階においては、各サポステの指導業務とサポステ事業の周知・広報業務等を分割してそれぞれ競争入札を行うことで、複数応募となるよう改善を図っているところ。 また、27年度概算要求においては、若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業として実施している事業を本事業に統合することとした。	—
614	職業能力開発局	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施	栗原	事業内容も明確で、達成度も一定程度確保されており、事業実施者の競争性にも配慮されていることから、適正に執行されている。平成26年度は事業内容が変わることから、引き続き適正執行に努めること。	現状通り 事業内容に応じた新たな成果目標等に基づき、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 所見を踏まえ、本年度においても適正な執行に努めることとする。	—
616	職業能力開発局	障害者職業訓練指導員経験交流事業費	長崎	平成23年度より3年連続して執行率が1.4%と低く、事業の必要性に疑問があるので、抜本的な見直しを検討すること。	事業全体の抜本的な改善 事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	廃止 外部有識者の所見等を踏まえ、本事業は廃止することとし、訓練技法等のノウハウや経験等に係る情報交換・共有化については、指導員等が参集する会議等において実施することとする。	▲ 1
621	雇用均等・児童家庭局	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	増田	男女雇用機会均等とパート社員と正社員の待遇差別の改善を施策目標としていますが、その効果を図る方法が示されているとは言えない。より政策効果が測定される方法を工夫するか、当事業の内容を見直す必要があるのではないか。また、他の事業においても同種の目標を掲げている事業があり、こうした関連する事業間での整理統合又は調整をする必要があるのではないか。	事業内容の一部改善 点検結果も妥当であり、執行状況も概ね高い水準にあるが、当該事業の効果の測定について、雇用均等行政特別協働員の活動日数だけでなく、その活動によって生じた効果について指標とするよう検討すること。	執行等改善 雇用均等行政特別協働員は、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策等を行うため、都道府県労働局雇用均等室に配置し、各種相談の窓口での受付、電話対応などの業務を行うなど職員の事務補助をしているところである。 このため、特別協働員個々の事務処理能力の向上が都道府県労働局雇用均等室における当該施策の円滑な施行につながるものであることから、事務処理能力の向上を図るためのOJT等の研修を各室において年1回以上実施するなどといった指標を検討してまいりたい。	—
629	雇用均等・児童家庭局	ポジティブ・アクション推進戦略事業	増田	本事業は非常にデリケートな問題であり、アウトカムの評価が難しい。男女雇用機会均等法に係る媒体の作成・配布や、同法の形式的な啓蒙活動の実施が、社会問題となっている男女格差の解決になっているか非常に疑問である。現場の生の声を活かした雇用状態の実態調査とその分析、そしてその対処法を総合的に検討したうえで、必要な措置を講じていくべきものとする。本事業の実効性の測定が、単に成果物の作成部数やサイトへのアクセス数で評価しているのは如何にも形式的であるという印象を受ける。事業の内容を含め見直すべきではないかと考える。	事業内容の一部改善 ポジティブ・アクションの推進に向けて、既存事業だけでなく、より効果的な枠組みの構築を検討するとともに、本事業の実効性の測定については、より効果を明確に示すことができる指標とするよう改善すること。	執行等改善 本事業については、ポータルサイトの利用者や「見える化」ツールを作成した業種の企業に対する活用度合いのアンケート等を行うことにより、事業のフォローアップを図ることとしており、今後事業の継続の必要を含め、具体的な指標のあり方を検討することとしている。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
631	雇用均等・児童家庭局	両立支援助成金(子育て期の短時間勤務支援)	公開プロセス対象事業	廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、中小企業事業主への集中化や初期支援の強化等に留まらず、より効果的な助成金となるよう利用実態を踏まえた支給基準・支給要件・執行体制の見直し、義務化を含めた今後の事業展開の十分な精査など、ゼロベースで抜本的にあり方を見直すことが必要。	事業全体の抜本的な改善 公開プロセスにおける評価結果及びとりまとめコメントを踏まえ、他の類似する助成金制度等との一本化も含めた抜本的な見直しを行うこと。	廃止 本助成金は廃止することとし、平成27年度については経過措置分の経費のみとなるため、予算額を大幅に削減する。なお、子育て期短時間勤務制度の利用促進の支援については、「キャリアアップ助成金(短時間正社員コース)」を活用する。	▲ 693
635	雇用均等・児童家庭局	短時間労働者活躍推進制度普及事業	横田	単位当たりコストが非常に高額であり、実際に改善を実施した事業所数等が読み取れないため、事業の有効性・効率性が見えづらい。 ・セミナーアンケート結果のフォローアップとして実際改善した事業所数と改善事業所において対象となった短時間労働者の数を推計すること等により事業の有効性を明示する必要があるのではないかと。 ・説明会開催数など、開催概要の追加情報を把握して事業の効率性の確認を行う必要があるのではないかと。	事業内容の一部改善 当該事業の効果の測定について、パートタイム労働者雇用管理改善のための説明会への参加だけでなく、参加の上で、パートタイム労働者の雇用管理改善を行った事業主数等、より効果が明確になる指標を設定すること。	廃止 パートタイム労働者活躍推進企業支援事業(新26-052)と整理・統合し、本事業は廃止する。	▲ 80
640	雇用均等・児童家庭局	保健福祉調査委託費	横田	近年不用が生じているので、原因を精査し、必要に応じて予算に反映させること。	事業内容の一部改善 不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り 近年の不用額等を鑑みて予算額を精査し、既に26年度予算に反映したところ(なお、新規調査案件について必要な額を精査した上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望している)。	—
668	雇用均等・児童家庭局	婦人保護事業費補助金	井出	今後とも適正な予算執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、要保護女子等の保護に必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り 外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	—
669	雇用均等・児童家庭局	婦人相談所運営費負担金	栗原	法律に基づき実施・負担している事業であり、適切に執行されている。執行率も向上しており、引き続き適正な執行を行うこと。	現状通り 点検結果も妥当であり、婦人相談所の体制整備の推進に必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り 外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
670	雇用均等・児童家庭局	婦人保護事業費負担金	長崎	社会的要請に基づく有用な事業であり今後も適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、DV被害者等の女性保護の実施に必要な経費であり、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り 外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
671	雇用均等・児童家庭局	児童保護費等負担金	増田	当事業に関する多くの報道がなされており、児童の保護は国の重要な施策であると認められる。予算の執行率も高く、各地公体での取り組みが進んでいるものと推測される。少子化の中で、明日を担う児童を守る政策として継続されるべきものである。	現状通り 点検結果も妥当であり、社会的養護を必要とする児童等の心のケア及び社会的自立等を支援するため必要な経費であり、引き続き必要な予算を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り 外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
672	雇用均等・児童家庭局	民間社会福祉事業助成費補助金	栗原	継続的に実績を上げており、執行も見込み通りなされている。 「改善の方向性」欄に点検結果と重複した内容および事業の必要性の記述になっており、点検結果を踏まえた改善の方向性について記すべき。 児童福祉司通信教育にかかる費用は、負担のあり方を検討することが望ましい(児童福祉司任用資格取得のための他の講習会の費用負担も勘案しつつ、受講者負担等を検討すべきではないかと。)	事業内容の一部改善 受益者負担のあり方について検討の上、引き続き適正な執行に努めること。	現状通り 本事業の実施に当たっては、受益者から参加費を徴収するなど適切な負担を求めており、受益者との負担関係は妥当と考えている。また、「改善の方向性」については、ご指摘を踏まえ修正を行った。外部有識者等の所見も踏まえ、今後も引き続き適正な執行に努める。	—
685	雇用均等・児童家庭局	代謝異常児等特殊ミルク供給事業	長崎	事業の有効性欄が記載されていないなど、レビューシートの記載内容が不十分。適切に記載し、自己点検を徹底すること。	事業内容の一部改善 自己点検を徹底すること。その上で、適切な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	執行等改善 特殊ミルクは、患児にとってまさに食事であり、当該事業の安定供給及び継続は必須であると考えている。また、上記の通り、自己点検を改めて行った。国としては、引き続き、母子愛育会・大手3社との連携を行い安定的な生産・管理体制の充実に努め、児童の障害の発生を予防するべく、適切な予算の確保を図り、事業執行に努めてまいりたい。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況		反映額(百万円)
686	雇用均等・児童家庭局	児童扶養手当	横田	現行通り適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、児童扶養手当の支給は離婚によるひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることを目的としており、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	—
695	社会・援護局(社会)	セーフティネット支援対策等事業費補助金	井出	自治体以降の支出について、多額支出になるので、競争性が担保されているのか、自治体以降の団体等の使途も含めて担当課で精査すること。	事業内容の一部改善	生活困窮者自立支援法の施行や地方公共団体との役割分担の観点から、補助率や補助対象の見直しを検討すること。併せて、外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体等の執行において、競争性が確保されるよう検討を行うこと。	縮減	従来からの事業について、緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)が平成26年度で終了予定であることや、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく各種事業及び改正生活保護法の被保護者就労支援事業が法定化されること等を踏まえ、対象事業の整理統合や予算の有効活用を図るための見直しについて予算編成過程で検討することとしており、予算については縮減したうえで、新しい日本のための優先課題枠を活用して218億円を要望した。 なお、自治体以降の支出については、各自治体における規則等により適正に行われるものであるが、より効率的に事業実施を行うための方策について検討する。	▲ 5,100
696	社会・援護局(社会)	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	井出	事業の質を勘案し、今後とも適切な予算執行と、有効的な活用に努めること。	現状通り	今年度が事業の最終年度であることを踏まえ、本事業の在り方については予算編成過程において検討すること。	現状通り	今年度が事業の最終年度であることを踏まえ、本事業の在り方については予算編成過程において検討する。	—
697	社会・援護局(社会)	日本赤十字社救護業務費等補助金	井出	今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。	事業内容の一部改善	補助先である日本赤十字社の財務状況を踏まえ、受益者負担の観点から、積算の見直しを行い、予算額を縮減すること。	縮減	日本赤十字社の財務状況を踏まえ、事業内容の詳細を分析し、整理、合理化、適正化の観点から見直すことにより、予算額を縮減した。	▲ 9
698	社会・援護局(社会)	社会福祉行政事務企画指導等経費	長崎	概ね適正に執行されているが、一者応札となっている調達案件については、競争性の確保に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。なお、外部有識者の所見を踏まえ、執行において競争性が確保されるよう検討を行うこと。	現状通り	一者応札となっている調達案件をはじめ、安易に随意契約とせず、競争性の確保に努めることとする。	—
705	社会・援護局(社会)	福利厚生センター運営事業費	栗原	補助先の具体的な活動状況、活動指標の目標設定と実績にかかるレビューがなく、事業の有効性の評価が十分ではない。平成26年度に会員数の目標を達成することから、今後の事業内容を検討し、その有効性を検証しつつ執行を行うことが望ましい。	事業全体の抜本的な改善	会員数の目標を達成しつつある現状及び外部有識者の所見を踏まえ、本事業の見直しを実施したうえで、予算額を縮減すること。	廃止	事業の達成状況等を踏まえ、廃止する。 (財務省による予算執行調査の指摘を受け、会員数拡大による財政健全化に向け、平成26年度を終期とする5ヶ年計画を掲げた。今年度、目標である会員数25万人を達成し、自主財源のみによる運営が可能になると見込まれることから、予算補助を廃止。今後とも、事業対象者の範囲拡大等により、さらなる会員数の拡大を図る。)	▲ 36
706	社会・援護局(社会)	地方改善事業	増田	日本の社会に厳然と存在する社会問題であり、国費を以て対応すべき問題である。予算の執行が各地公体にて行われており、徐々にではあるものの、その効果が発現しているものと考えられる。	事業内容の一部改善	過去3か年において若干の執行残が発生していることを踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	国庫補助対象の館数の減少等を踏まえ縮減した。	▲ 1
713	社会・援護局(社会)	社会福祉振興助成費補助金	公開プロセス対象事業	国で実施すべき事業、自治体・民間とのすみ分けを抜本的に整理した上で、審査体制を改善しつつ事務費の見直しを行うとともに、事業成果を十分に把握する仕組みが必要。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ、地方公共団体等との重複部分を整理し、予算額を縮減すること。併せて、審査体制の改善や事業成果を把握する仕組みについて検討を行うこと。	縮減	公開プロセスの評価結果を踏まえ、下記の見直しを行うこととし、予算額の縮減を行った。 ・自治体・民間団体の助成と重複が見られる、個別の団体への助成である「福祉活動支援事業」を見直す ・助成先の固定化を回避するため、更なる審査基準や公募対象を見直す ・事業評価の仕組みを改善しつつ、審査体制等を見直す	▲ 393
716	障害保健福祉部	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む)	井出	事業の必要性は認めたとうえで、会計検査院が指摘するように成果度合いが芳しくない場合も散見される。かなり長い年限の事業であること、社会福祉法人の経営体制が必ずしも透明性を確保していないケースも見られることを勘案して、一度事業自体(補助率など)を精査すること。	事業内容の一部改善	外部有識者委員の所見を踏まえ、本補助事業による活動実績を適切に把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	現状通り	昨年度、社会福祉施設等施設整備費補助金の補助対象とする事業所の選定に際してサービス需要の把握を強化することを盛り込んだ通知を发出。 補助金の適正執行に努めている。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
717	障害保健福祉部	心身障害者扶養共済制度運営費	長崎	当共済制度による過去の積立不足額の全体像を明らかにし、現在の事業規模による十分性を検討すること。	事業内容の一部改善	外部有識者委員の所見を踏まえ、本補助事業による活動実績を適切に把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	現状通り 独立行政法人福祉医療機構の中期目標・中期計画において、扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実に行うため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証することとしており、有識者による「財務状況検討会」を開催し、財政状況の検証を行っている。	—
720	社会・援護局(援護)	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、遺族等年金は国家補償の精神に基づき使用者の立場から補償するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努めること。	現状通り 引き続き必要な経費を精査し、戦没者遺族等に対する遺族等年金の支給を実施していくこととする。	—
722	社会・援護局(援護)	戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、当事業は戦傷病者及び未帰還者留守家族等に対する援護を実施するものであることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	—
731	社会・援護局(援護)	慰霊碑の維持管理等事業	井出	今後とも適切な予算執行と有効活用に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、硫黄島及び海外14か所に建立した戦没者慰霊碑について、民間団体等や建立地の相手国関係機関等に適切な維持管理を委託するものであることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 慰霊碑の維持管理及び補修調査、補修工事等については、今後とも適切な予算執行と有効活用に努める。	—
737	社会・援護局(援護)	中国残留邦人等に対する支援給付事業	栗原	ニーズを精査し、必要且つ効率的な業務運営を実施している。引き続き適正な執行に努めること。	現状通り	本事業は中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のために必要なものであり、経費を精査した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	—
746	障害保健福祉部	障害者医療費	増田	当事業は、地公体が負担した医療費の1/2を負担するものであり、予算執行額は明確に捕捉できるものである。執行率も90%以上で、必要額が予算計上されており、継続すべき事業である。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。併せて、平成26年度末限りで終期を迎える利用者負担の軽減措置の在り方について、必要な検討を行うこと。	現状通り 引き続き適切な予算執行に努めていく。	—
755	障害保健福祉部	特別児童扶養手当等給付	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 医学的知見を踏まえた認定基準の見直しや指導監査の実施など適正な事業の運用を図るとともに、引き続き適正執行に努める。	—
756	障害保健福祉部	視覚障害者用図書事業等	井出	アウトカム等の25年度における集計中については早期の確定、検証を行い、必要に応じて概算要求に反映させること。また、事業開始後長期間継続していることから、恒常的な補助委託先については、一度支出にかかわる精査すること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。なお、外部有識者の所見を踏まえ、本事業の今後の在り方について、必要な検討を行うこと。	現状通り 事業実績報告書や収支決算書により、事業に要した経費の内容(人件費等)や事業の実施状況(成果物等)、全体の収支状況などの確認を行うなど、適正な執行に努めた。また、適宜委託事業の内容の見直しを行っており、26年度実施分においても一部事業内容の見直しを行ったところ。今後も引き続き事業の内容や在り方について必要な検討を行ってまいりたい。	—
760	障害保健福祉部	中央障害者社会参加推進センター運営事業	井出	予算額定額化を否定するものではないが、適宜、運用面の見直しを図ること。適切な予算の執行のもと、研修の内容や質が向上するよう利活用に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。併せて、外部有識者の所見を踏まえ、必要に応じ、研修の内容や質の向上を図るための見直しを行うこと。	現状通り 事業実績報告書により、事業に要した経費の内容(人件費等)や事業の実施状況(研修内容等)の内容確認を行うなど、適正な執行に努めていく。	—
764	障害保健福祉部	精神障害者措置入院等	栗原	目的、事業内容が明確で、適切な予算の確保と執行が行われている。引き続き、適正な予算の執行に努めること。	現状通り	引き続き、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、自傷・他害の恐れのある精神障害者に対して実施する医療の提供に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き適切な予算執行に努めていく。	—
767	障害保健福祉部	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	長崎	平成24、25年度も補正予算による減額後において概ね適正な執行率となっており、今後も同規模の事業で良いと考えられる。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、過去3か年の執行実績を勘案し、同程度の執行率となるよう予算額を縮減すること。	縮減 医療費単価の積算に執行実績を反映させることにより概算要求額を縮減させ、今後も適正な執行となるように見直した。	▲ 310
771	障害保健福祉部	心身障害者扶養保険対策	増田	心身障害者扶養保険事業そのものは必要な事業であろうとは思いますが、具体的な事業の内容がレビューシートでは分かりづらい。一般の国民が見ても理解出来るよう、レビューシートの改善に努めること。	事業内容の一部改善	法人の運営コストについて更なる見直しを行い、予算額を縮減すること。併せて、外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートの記載内容について、改善を図ること。	縮減 業務の効率化を図る観点から中期目標に従い、一般管理費、業務経費を削減した。また、事業概要についてより詳細に記載し、記載内容を充実した。	▲ 3

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
779	障害保健福祉部	障害者虐待防止・権利擁護事業	増田	年に1回の研修予算しかないが、受講者が逐次増加しており、より広く同事業の存在を広報すべき。テキスト等も公開されており、水平波及も妥当。当事業の予算は妥当と考える。	現状通り 引き続き、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者の養成に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 所見では、当該事業について妥当とされており、引き続き適正に実施する。	—
788	障害保健福祉部	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	横田	現行通り適正執行に努めること。平成24年度分において随意契約を行っている調達案件もあったことから、可能な限り一般競争入札による競争性の確保に努めること。	現状通り 本事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り 受変電設備更新工事が完了するため、予定どおり廃止する。	—
790	障害保健福祉部	障害者優先調達推進事業費	栗原	平成25年度は事業の実施に至っていない。今後、適切な実施時期、頻度等を検討し、予算執行に反映させること。	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、適切な予算執行に努めること。併せて、予算積算上における謝金の単価を見直し、予算額を縮減すること。	縮減 適切な時期に検討会を開催することにより、効率的な予算執行に努めることとしている。なお謝金の単価については見直しを行った。	▲ 0
792	障害保健福祉部	支給決定・計画作成マネジメント調査事業	長崎	概ね適正に執行されているが、公募型補助金について一者の応募となっていることから、複数者参加が可能となるよう工夫に努めること。	現状通り 本事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り 事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
796	年金局(総務課)	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	長崎	多額の予算執行を伴う事業であり、市町村システム改修等の執行について、今後厳しく精査することが求められる。	現状通り 点検結果も妥当であり、年金生活者支援給付金の準備経費として、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、綿密な進捗管理の上、平成27年10月施行に向けた措置を講じること。	現状通り 平成26年度は法律施行に向けた準備に必要な経費として予算確保したところであるが、特に市町村システム改修等経費については、市町村から事前に所要見込額を徴求し、内容を十分に精査した上で交付し、システム改修後も各市町村から報告を受けるなどで事後チェックを行い、適切な執行に努めてまいりたい。また、平成27年度においては準備経費に加え、法施行後に日本年金機構が行う事務に要する経費(支給決定通知書の作成経費や同通知書の発送経費等)など、必要な予算額を確保すべく、十分に精査の上、概算要求している。	—
802	年金局(事業企画課)	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)	公開プロセス対象事業	廃止すべきとの意見があったことも踏まえ、各種対策の効果を十分に分析した上で、より効果的な事業への移行を図るとともに、手数料負担のあり方等を含め、ゼロベースで抜本的な検討を行うことが必要。	事業全体の抜本的な改善 公開プロセスでの評価結果を踏まえ、納付環境の改善策や納付率向上の施策などを改めて検討すべき。	縮減 ・不用額発生の要因の一つであった後納制度について利用実績を踏まえた積算の見直しをおこなったところであり、平成27年度においては、年金健全化法による特例的な追納制度が施行されるが、利用見込みの積算に当たって十分に精査を行い、予算額の増加を最小限に抑えた。 ・委員より、インターネットや携帯端末の利用など、納付方法の選択肢を拡大すべきのご意見や、手数料が低く安定的な納付が見込める口座振替などの定期的な納付を促進すべきのご意見があったことについては、平成27年度予算においては、インターネット上において口座振替及びクレジットカード申込の促進に関する事業を実施する費用を計上しているところである。 ・コンビニ等の手数料については、影響も大きいことから、直ちに廃止することは困難であるが、その効果についての検証や、同様の措置を講じている他制度との比較を行い、引き続き検討を行ってまいりたい。	▲ 91
810	年金局(総務課)	企業年金等の健全な育成に必要な経費	増田	厚生年金基金の解散又は代行返上の方向性が法定された今日、企業年金制度の健全な育成をする事業の目的、成果等が明確になるよう、シートの改善について検討すること。また、継続して不用が発生しており、適切に予算に反映させること。	事業内容の一部改善 執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減 ・健全化法の施行を踏まえ、事業の目的・成果等が明確になるよう、検討を行った上でシートの改善を図る。 ・平成27年度概算要求においては、企業年金統計情報集計システム関係経費(新規事業)のため、全体として増額となっているが、前年度までの執行率を踏まえ、事業の実施に必要な費用を要求したところ。	▲ 1



レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
815	老健局	全国老人クラブ連合会助成費	増田	限られた予算によって運営されている事業であり、その支出内容についても有効な検証がなされているため、妥当と認める。	現状通り	点検結果も妥当であり、老人クラブ活動の活性化につながる事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、本事業を通じて老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進していくため、必要な予算額の要求を行った。また、今後についても、交付決定の際は、事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認するとともに、国庫補助金の精算の際は、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて精査することにより、適正な執行を図っていく。	—
823	老健局	介護保険事業費補助金（(項)介護保険制度運営推進費）	横田	概ね適正に執行されているが、例年一定の不用を生じており、改善に努めること。 また、各都道府県等での実施にあたり、補助額と成果の関係が適正か地域比較を行い効率的な事業運営が行われるよう指導していただきたい。	事業内容の一部改善	不用が生じている事業を精査し、予算額の縮減を図ること。 認知症対策の成果指標については、認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センターの数だけでなく、それらの設置により、どれだけ認知症高齢者のケアができたかを示す指標を設定し、それぞれの事業の効果測定を適切に行うこと。	縮減 平成26年度予算においても、不用が出ている事業を精査したところであるが、ご指摘の内容を踏まえ、平成27年度概算要求においても引き続き各事業の積算を精査し、予算額の縮減したところ。また、認知症施策にかかる成果指標については、ご指摘の内容を踏まえ、適切な実施を検討したい。なお、認知症初期集中支援推進事業については、平成26年度より地域支援事業交付金において実施しており、「NO.817地域支援事業」での成果指標設定を検討したい。	▲ 11
828	老健局	介護給付費財政調整交付金	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、各保険者における安定的な介護保険制度の運営に寄与していることから、引き続き、介護給付費の見込み等を分析し、適正な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り 外部有識者の所見等を踏まえ、介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護給付費の見込み等を分析し、必要な予算額の要求を行った。今後についても、適正かつ効率的な執行に努めていくとともに、都市部での高齢化の進展等、各保険者（市町村）間の介護給付費の動向を踏まえ、必要に応じて調整方法の見直しを検討していく。	—
831	老健局	要介護認定情報管理・分析事業費	井出	事業の質に関する意義は感じるが、自己評価の△の通り、競争性の不足している事業などが散見される。改善策を明確化し、適切な予算執行に努めること。	事業内容の一部改善	競争性の高い契約方式へ移行ができないか検証・整理を行い、移行が可能なものについては順次移行すること。 また、情報公表制度支援事業については、コールセンターの活動状況を踏まえ、経費の削減を図ること。	縮減 外部有識者の所見等を踏まえ、調査研究にかかる事業については一般競争入札（総合評価落札方式）への移行、企画競争で毎年1者応募の事業については参加条件等の見直し又は一般競争入札への移行を検討し、可能なものは順次実施する。 また、情報公表制度支援事業については、コールセンターにかかる積算の見直しを行い、要求額を縮減した。	▲ 2
834	老健局	要介護者等自立支援推進事業	栗原	研修および事例紹介の有効性を検証し、かつ委託者の競争環境も維持しつつ、引き続き適正に執行すること。	事業内容の一部改善	研修及び優良活動事例報告の有効性の検証を行い、併せて成果指標を設定すること。	執行等改善 外部有識者の所見等を踏まえ、研修事業については研修終了後に受講者向けにアンケートを実施し、その結果を検証することや、優良活動事例報告会については事例報告会で紹介された活動が他の自治体等でどの程度普及したかをフォローアップする仕組みを構築し、併せて、一部事業については新たな成果指標の設定を検討する。	—
836	大臣官房（国際課）	世界保健機関等拠出金事業	井出	今後とも適切な予算の執行と有効的な利活用に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、優先度等を検討のうえ、必要な予算額を確保し、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努めること。	現状通り 適切な予算の執行と有効な利活用に努めるため、既存事業について、活動実績や事業効果を検証し、新しい日本のための優先課題推進枠事業分に重点化を行った。	—
839	大臣官房（国際課）	国際労働機関拠出金事業	栗原	事業内容は明確で、予算の執行率も高い。拠出金の使途であるプロジェクトについても、ILO拠出金については実施状況の確認、実施期間終了時の点検がなされており、適切な執行が行われている。 ASEAN拠出金についての点検・改善結果についても記述することが望ましい。 成果と単位当たりコストの評価については、拠出金の決定根拠、使途を勘案したより適当な評価指標がないか検討することが望ましい。（成果がセミナー参加者で評価されているが、使途はセミナーが中心か。この単位当たりコストを以て事業の効率化が進んだというのは無理があるのではないか。）	事業内容の一部改善	点検結果も妥当であり、適切な執行が行われているため、引き続き、事業の優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努めること。 外部有識者の所見を踏まえ、成果実績と単位当たりコストの評価について、より適当な評価指標がないか検討を行うこと。	執行等改善 概算要求については、拠出先である国際労働機関アジア太平洋地域総局を通してニーズを把握しつつ、事業の優先度を考慮して予算要求を行い、必要とされる事業については新たに要求を行っている。 成果実績と単位当たりコストの評価については、ほぼ全てのプロジェクトで実施されるセミナーへの参加者数について数値化が可能であることから、これを指標とした評価を行っており、今後もニーズに応えたセミナーを設定することで参加者を増やすことにより、一層の事業効率化を図る。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	反映額(百万円)
850	職業能力開発局	開発途上国における在職職業訓練指導指導員の能力向上事業	横田	平成25年度、周知がいきわたらず受入数が少なく執行率が低かったのは理解できるが、平成26年度研修生一人当たりコストが上がりすぎている。コスト増の理由を検証し、実績を踏まえた予算要求とすること。	事業内容の一部改善 実績を踏まえ、コスト削減の検証をした上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減 当事業は2ヶ年事業のため、25年度と26年度における比較が適切ではなかったため(※)、記載の見直しを行った。また、指摘に基づき、25年度実績を踏まえ単価の見直しを行い予算額を縮減した。  ※25年度は、第1期生の1年目事業予算のみ。26年度は、第一期生の2年目事業予算に加え、第二期生の1年目予算の合算となっていた。	▲3
857	試験研究機関	研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	井出	例年不用が生じている。適切な予算積算を行うとともに、予算投入に対して一定の成果が結実されるよう、適正執行に努めること。	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、適切な予算要求を行うべき。また、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めるべき。	縮減 多額の不用が生じていた(目)電子計算機等借料については、平成27年度予算要求を見直した。	▲6
862	試験研究機関	健康安全確保のための研究費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、国民生活に密接に係る研究に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図る	現状通り 引き続き執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、適正執行に努める。	—
864	試験研究機関	専門・研究課程教育費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、地方公共団体等における公衆衛生・保健医療福祉分野の指導者の養成に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り 地方公共団体等における公衆衛生・保健医療福祉分野の指導者の養成に必要な予算を計上するとともに、引き続き適正な執行に努める。	—
867	試験研究機関	国立保健医療科学院運営経費	増田	事業の目的が特殊施設<機器分析室>の運営等となっているが、事業概要では研究調査の実施、委員会の開催が上っており、予算の支出も廃棄物の処理業務や諸謝金を含む事務費となっている。支出そのものには問題はないが、事業目的欄の記載内容について修正を検討すること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、倫理審査委員会の開催や機器分析室の運営、廃棄物処理等、研究遂行に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。 なお、外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートの事業目的欄について、事業により達成される目的を適切に記載すること。	現状通り 外部有識者の所見を踏まえ、事業目的欄の記載内容を改めた。	—
870	試験研究機関	電子図書館事業費	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、現在までの厚生労働科学研究成果を電子化するとともに、研究者や医療関係者のみならず広く一般に情報発信するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り 現在までの厚生労働科学研究成果を電子化し、研究者や医療関係者のみならず広く一般に情報発信するために必要な予算を計上するとともに、引き続き適正な執行に努める。	—
884	試験研究機関	エイズ研究センター経費	増田	エイズに関する国際貢献として外国への研修活動を行っており、予算の100%執行となっており、その成果も妥当と認められる。	現状通り 点検結果も妥当であり、また、三大感染症の1つであるHIV感染症の克服のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り 外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額の要求と適正な執行を行う。	—
888	試験研究機関	感染症情報センター経費	井出	予算執行は適切ではあるが、アウトカムの病原体検出情報報告件数が低下傾向であることから、感染症発生動向調査と連携し、必要な病原体検出情報数を把握出来るよう、運用の改善に努めること。	事業内容の一部改善 点検結果も妥当であり、また、インフルエンザや麻疹等国民の健康に重大な脅威となる感染症の発生・流行状況を迅速に把握し、国民に情報発信するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、病原体検出情報報告件数の向上を図り、感染症情報の精度向上に努めること。	執行等改善 所見を踏まえ、病原体検出情報の運用改善に努めていく。	—
889	試験研究機関	感染症危機管理人材養成事業費	栗原	平成25年度の研修修了者が1名と少なく、例年でも数名に留まっていることから、目的達成のため、提示の改善案を着実に実施すること。 更に、平成11年度から開始されている当該事業による研修修了者の終了後の活動実績の検証、当該事業の時間軸に応じた目標の設定が望ましい。(難しいかもしれないが)例えば、日本の社会環境や公衆衛生環境を踏まえるに、当該事業で育成されるべき実地疫学調査専門家は凡そ何人必要なのかの分かりやすいゴール指標が提示されると、当該分野の政策の緊急性がより明らかになるのではないか。	事業内容の一部改善 外部有識者の所見を踏まえ、研修生が受講しやすい環境やプログラムを構築し、受講者及び研修終了者の増加を図ること。 また、育成されるべき実地疫学専門家の目標数設定について検討し、事業の必要性、緊急性、最終目標を明確にするよう努めること。	執行等改善 外部有識者の所見を踏まえ、提示の改善策の実施を進めると共に、目標設定について検討する。	—

レビューシート番号	部局名	事務事業名	担当有識者	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況		反映額(百万円)
892	試験研究機関	特別研究費（将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業）	長崎	予算超過の執行が常態化しており、予算管理が不完全である。適切な予算計上・執行に努めること。	現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	当期（平成22年度～平成26年度）については当初の予定通り廃止するが、次期（平成27年度～平成31年度）の同事業においては、外部有識者の指摘を踏まえ、今一度予算・執行面を検査し、執行面を的確に反映させた予算額を要求している。	—
898	試験研究機関	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究	増田	特定ウイルスへのワクチンの抗体研究であり、その必要性、支出内容について適切と認める。	現状通り	点検結果も妥当であり、また、ワクチンの品質管理・安全性確認等、行政対応が求められる対策に係る経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り	外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額の要求と適正な執行を行う。	—
900	試験研究機関	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
901	試験研究機関	人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究	横田	引き続き適正執行に努め、発注先の競争性を保って運営すること。	現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。	現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。	—
904	大臣官房（厚生科学課）	研究評価推進事業費	井出	当初予算額が平準的であり、27年度については執行額（数か年80%強で推移）に見合った（身の丈に合った）予算要求を検討すること。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、執行率等を勘案して、適切な予算要求を行うこと。	現状通り	医療分野の研究開発関連について、独立行政法人日本医療研究開発機構が設立される等、科学技術政策が大きく変化しており、それらに対応するため、必要な予算を要求している。	—
921	統計情報部	国民生活基礎調査費	栗原	調査は計画を達成しており、調達競争性も確保され、適正に執行されている。引き続き、自治体毎の調査員規模の妥当性を確認しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り	自治体ごとの調査員規模の妥当性を確認の上、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り	調査員規模は、調査対象世帯数や稼働日数を踏まえた必要最小限の人数となっていることから現状通りとする。平成27年度も引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。	—
922	統計情報部	社会医療診療行為別調査費	長崎	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努めるとともに、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者等の所見を踏まえ、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。	—
928	統計情報部	毎月勤労統計調査費	増田	同事業は必須であり、予算の執行率も妥当。問題なしと考える。	現状通り	調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすい公表資料を作成し遅延なく公表するとともに、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすい公表資料を作成し遅延なく公表するとともに、必要な予算額を確保しつつ、可能な部分については一般競争入札を実施するなど適正な執行に努める。	—
932	試験研究機関	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	横田	引き続き適正執行に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、また、多極分散型国土形成促進法に基づき、移転することが閣議決定されている研究所の移転に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。	現状通り	引き続き執行管理表により管理を行い、適正執行に努める。	—
936	労働基準局	施設整備に必要な経費	井出	今後とも適正な予算積算と、有効的な活用に努めること。	現状通り	点検結果も妥当であり、本事業は、労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器が設置されている上石神井庁舎を修繕するための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。	現状通り	平成27年度においては要求していないが、引き続き、必要な予算額を確保したうえで、適切な執行となるよう努める。	—
939	年金局（総務課）	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費（年金特別会計国民年金勘定）	井出	引き続き適正に執行すること。	現状通り	点検結果も妥当であり、過誤納保険料に係る経費は必要不可欠であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。	現状通り	今後とも、迅速な支払いに努めつつ、第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障がないよう、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。	—
943	職業安定局	雇用促進税制の実施に必要な経費	井出	終了年限が決まっている事業ではあるが、今後とも執行率等を勘案した予算を組むことは必要である。その上で、予算の適切な執行と有効的な活用に努めること。	現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き雇用促進税制の安定的な運営を図るため必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	—